

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
15	北海道	北海道網走郡大空町	大空町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道網走郡大空町の全域	大空町では、就業研修や起業のほか事業承継を支援するとともに、インターンシップや高校魅力化を推進し、町内人材を育成する。併せて、移住や住み替えの促進、ICTを活用した産業振興・企業誘致(スタート事業・テレワーク等)、奨学金返済支援などを通じて、関係人口の増大と雇用確保を推進する。また、宅地分譲や住宅建設支援、高速情報通信環境の整備や子育て環境の充実を図り、定住を促進する。これらの事業を横断的に推進することで人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
16	北海道	北海道白老郡白老町	白老町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道白老郡白老町の全域	第2期白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である、まち・ひと・しごとの3つの創生を通じて、ウポポイを契機とした関係人口の創出や、若者世代の定住促進、切れ目ない子育て環境づくり等に取り組み、人口減少の抑制と地域経済の活性化を図りながら、将来にわたり持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	北海道	北海道浦河郡浦河町	浦河町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道浦河郡浦河町の全域	浦河町が将来にわたって活力と魅力のある地域として発展し、町民が夢や希望を持ち幸福と充実を感じ、生涯を通じてこの町に暮らしたいと思ふまちを実現するため、人口減少と地域経済の縮小という両極の克服に立ち向かうために必要な施策等をまとめ、町民、地域、行政がまちづくりの方向性を共有し、まちの持つ可能性を最大限活かした協働と連携によるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	北海道	北海道河西郡更別村	更別村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河西郡更別村の全域	本村の総人口は2015年の国勢調査において3,185人とゆるやかな減少に留まっている。しかし、今後の推計によると高齢化率は2045年までに11.4ポイント上昇し、10人に4人が高齢者になる超高齢化社会が予想され、想像を超える大きな変化が待ち受けている。第2期更別村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、基本目標に沿った事業に取り組みることにより人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と「人口減少に対応するための「調整戦略」を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	北海道	北海道川上郡標茶町	第2期標茶町創生総合戦略推進計画	北海道川上郡標茶町の全域	本町の人口は1963年の18,539人をピークに減少の一途を辿っており、2045年には40人まで減少するとされています。若者層、特に子育て世代の流出が大きいことから、町内経済の安定化が急務であり、第2期標茶町創生総合戦略に掲げる「住んでよかった。これからも住み続けたい」と思えるまちづくりを目指し、基幹産業である酪農畜産産業の安定化や、消費者である「1次産業の再興と振興」、「健康づくり」、「教育(生涯学習)」の施策を連動させ展開することが最終的に人口減少対策につながるという方針の下、社会情勢の変化に対応した新たな視点も取り入れながら各種施策を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	北海道	北海道白糠郡白糠町	白糠町創生総合戦略推進計画	北海道白糠郡白糠町の全域	本町は第一次産業を基幹とする人口約7,600人の町であり、人口流出・少子高齢化が進行する状況から、基幹産業の低迷、地域社会・産業の担い手不足など、地域活力の低下と経済規模の縮小に拍車がかかる懸念がある。こうした課題に対応するため、地域に根ざす豊かな地域資源を活かし、「第一次産業の再興と振興」、「健康づくり」、「教育(生涯学習)」の施策を連動させ展開することが最終的に人口減少対策につながるという方針の下、社会情勢の変化に対応した新たな視点も取り入れながら各種施策を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
21	岩手県	岩手県宮古市	宮古市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県宮古市の全域	本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標「地域の魅力向上を図り、より快適で豊かに暮らせる環境をつくり、子どもを産み育てやすい環境をつくり、結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「地域に根ざした産業を振興し、生活を支える所得が得られる仕事を創出する」を推進し、本市産米産物「森・川・海」とひとが調和し共生する安らぎのまちを目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	岩手県	岩手県北上市	北上市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県北上市の全域	北上市では、人口減少下においても長期にわたり持続可能な都市の姿を「あじさい都市」として、「花＝地域コミュニティの活性化」、「幹＝地域を支える都市基盤」に例えて、それぞれを形成するために、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、それを支える「まち」の活性化に取り組み施策を展開します。具体的には「公共交通の確保、地域資源の振興、子育て支援、シティプロモーション」の推進の4つを重点プロジェクトとして取り組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
23	岩手県	岩手県一関市	一関市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県一関市の全域	少子高齢化及び人口減少の進行による地域への影響を極力抑え、市民がいきいきと暮らせるまちとしていくため、「①市民が力を発揮できるまちを創出し、若者や女性が夢や希望を掲げ、住んでほしいまちを目指す」、「②社会全体で子育てを支援し、次の担い手を応援するまちを目指す」、「③心豊かに暮らすことのできる、住みやすい、住んでよかったまちを目指す」、「④未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指す」を4つの基本目標とし、その取組を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	岩手県	岩手県二戸市	二戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県二戸市の全域	人口減少とそれに起因するさまざまな課題を解決するため、長期的なまちづくりの視点から、市民が主体的に持てる力を発揮し、行政とともに新たな街をつくるため、人口減少の抑制と好循環の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	岩手県	岩手県八幡平市	八幡平市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	岩手県八幡平市の全域	本市は、自然減と社会減が相まって急速な人口減少や少子・高齢化が進んでいますが、一方で地域資源を活用した新たな事業展開や、起業家支援などにより多様な人材の流入が期待されている地域でもあります。本計画を推進し、経済や人材の地域内好循環を生み出すことで、持続可能な地域を次世代に継いでいくことを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
26	岩手県	岩手県気仙郡住田町	住田町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県気仙郡住田町の全域	人口減少が進捗することにより、労働力人口の減少や消費の縮小など地域産業への影響や、地域コミュニティの担い手の減少など、地域の社会経済の多くの側面に影響を及ぼすことが課題となっている。このため、働き手・担い手である若者の減少や地域の振興と並行して、持続可能なまちづくりを推進するために、町に活力をもたらす産業の振興と新たな仕事を創出し、子どもから高齢者まで安心して暮らせる生活環境を構築することにより、ずっと住み続けたいと思えるような魅力あるまちづくりを目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
27	岩手県	岩手県下閉伊郡岩泉町	岩泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	岩手県下閉伊郡岩泉町の全域	岩手県岩泉町では、岩泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略(未来を創る希望プロジェクト)として、6つの重点プロジェクトを掲げ、台風災害からの復旧復興を最優先課題としながら、人口減少の抑制による希望あるまちづくりを推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
28	岩手県	岩手県二戸郡一戸町	一戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県二戸郡一戸町の全域	急速な人口減少が想定される状況のもと、一戸町が持っている強みを活かした産業の振興や都市との関係人口の拡大、安心して暮らすことのできる環境の充実による居住者の定着を図ることなどを目的に、現状の諸課題を解決するため、将来を担う人材を育むまちづくり、人が集まり地域が活力にあふれるまちづくり、産業の振興と仕事の創出を図るまちづくり、健康や文化を活かすまちづくり、元気で健やかに暮らせるまちづくり、生活しやすい環境が充実するまちづくりの6つを基本目標として、持続可能な一戸町を目指す取組を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
29	秋田県	秋田県山本郡八峰町	八峰町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県山本郡八峰町の全域	八峰町では年間100名以上の人口減少が進んできている。人口減少により集落の小規模化や高齢化が急速に進み、基幹産業である農林水産業の衰退や地域の担い手の不足、空き家や耕作放棄地の増加など、地域コミュニティを維持・していくうえで、深刻かつ厳しい状況に直面している。これらの課題解決に取り組み、(1)「仕事づくりのための産業振興」「定住・移住対策」「少子化対策」「人口減少社会への対応」の4つを基本目標として掲げ、目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
30	山形県	山形県新庄市	新庄市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県新庄市の全域	雇用の創出により若年層の転出を抑制するとともに、地域の情熱や魅力を効果的に発信し、人の流れをつくる。また、安心して子どもを生み、育てられ、次代を担う子どもたちが地域に愛着を持ち、健やかに成長できる環境を整備することで、出生数の増加を目指す。 雪対策や健康で充実した生活を送ることができる仕組みづくりを進め、誰もが元気に暮らすことのできるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
31	山形県	山形県東置賜郡高島町	たかはた未来創生推進計画	山形県東置賜郡高島町の全域	人口減少がもたらす暗い将来を悲観するのではなく、明るい未来を築くため、希望を失わず行動すると決意し「人」を中心に、本町が保有する資源を町の内外を問わず、広範囲につなげていくこと、そしてその「つながり」が相乗効果として新たな価値を創造することが重要であるとの考えにより4つの基本目標を定め各施策を展開していくものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
32	福島県	福島県会津若松市	会津若松市まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県会津若松市の全域	本市では、2013年2月に「スマートシティ会津若松」の推進を掲げ、ICTを様々な分野で活用し、ICT関連産業の集積によるしごとづくりや生活の利便性向上を図る取組を進めてきた。こうした取組は、地方創生の目的である「人口減少や少子化に歯止めをかけ、地域に働く場を創出していく」ということと一体であり、「スマートシティ会津若松」と「地方再生推進動議」を両立し、将来の持続可能なまち・魅力的なまち、すなわち住み続けることのできるまちの実現に向けて取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
33	福島県	福島県郡山市	郡山市まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県郡山市の全域	福島県の中核都市、中核市として持つポテンシャルを生かすことにより責任を遂行するとともに、こおりやま広域圏の中心市としての役割を担いつつ地域経済をけん引することにより、人口約30万人規模を維持していくことを目標に、「人口減少・地域経済縮小克服」及び「復興力維持・活性化」の実現を目指し、自立的で持続可能な郡山の創生に取り組めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
34	福島県	福島県南会津郡下郷町	下郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県南会津郡下郷町の全域	町の人口減少に歯止めをかけるためには、構造的な人口問題を解決していかなければなりません。人口の現状分析や町民アンケート結果から導き出された課題を踏まえ、人口減少を克服していくため、自然対策とともに、効果的で効率的な高い社会福祉対策に取り組み、2035年には社会福祉率0.2、2040年には町民希望出生率2.06を実現し、2040年に町人口3,700人程度の確保を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
35	福島県	福島県耶麻郡北塩原村	北塩原村まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県耶麻郡北塩原村の全域	本村の基幹産業は観光と農業であり、東日本大震災前は年間約300万人という観光入込客数が示すとおり、魅力的な資源が数多くあります。村の強みである、産業を強く安心して働くことのできるむらづくり、「若者世代」が戻ってくる、入ってくる魅力的なむらづくり、この村で結婚し出産・子育てをしたいと感じるむらづくり、多世代が互いに支え合うむらづくりという観点で、まち・ひと・しごと創生を進め、2040年には2,200人の目標人口を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
36	茨城県	茨城県結城市	結城市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県結城市の全域	本市の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には41,023人まで減少することが予測されている。人口減少や高齢化社会の到来は、地域経済の縮小、地域産業における担い手の不足、公共施設の維持管理・更新等への影響、人口減少によるコミュニティ機能の低下、市財政への影響などが懸念される。こうした課題に対応するため、総合戦略の基本目標を掲げ、本市の活性化と人口減少の抑制に資する施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
37	茨城県	茨城県稲敷市	稲敷市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県稲敷市の全域	本市の人口は、住民基本台帳によると2020年3月時点で39,467人となっており、人口減少を抑制する施策を実施しない場合、2040年には28,273人まで減少が見込まれます。今後以降、人口減少および少子高齢化等が進行する状況が継続していますが、本計画により人口減少の抑制を図るとともに、人口減少・少子高齢化等が進行する中でも市民の方々が笑顔で健康的な暮らしを継続できる地域を創出し、「雇用・定住・定住」「子育て」「シニア」「ロモーション」といった課題に取り組むとともに、持続可能な街づくりを進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
38	茨城県	茨城県結城郡八千代町	八千代町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県結城郡八千代町の全域	本町の人口は、1985年の25,008人を頂点に減少傾向に転じており、2019年1月1日の住民基本台帳人口は21,180人であった。人口減少の要因として、少子高齢化の進展に伴い自然減が加速していること、若年層が進学や就業を機に町外に流出し社会減が続いていることが考えられる。このよう状況が長く、地域産業の衰退や地域コミュニティ活動の停滞など、町民の日常生活や地域の経済活動への影響が懸念される。これらの課題に対応するため、本町の実情に合った八千代町らしさを大切にしながら施策を持続的に実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
39	栃木県	栃木市	栃木市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木市の全域	将来人口の減少、少子高齢化の一層の進展により、地域住民の生活や地域経済などにもたらされる課題に対応するため、「雇用を生み出し、安心して働けるようにする事業」「本市への新しい人の流れをつくる事業」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることにより、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業」、「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしをともに、地域と地域を連携する事業」の4つの目標を掲げ、人口減少に歯止めをかけ、地域の活力向上につなげるために取り組むものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
40	栃木県	栃木県真岡市	真岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県真岡市の全域	本市は、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、労働力や担い手の減少による地域経済の縮小、雇用形態の変化、社会保障費の増加、空き地・空き家の増加等、社会・経済に様々な影響を及ぼすことが懸念されています。こうした状況に対応するため、子どもを安心して育て、育てる環境・教育づくりや若者が定住できる魅力ある街づくりに取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけることと、人口構造の若返りを図り、「選ばれる都市もおか」を推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
41	栃木県	栃木県那須烏山市	那須烏山市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県那須烏山市の全域	本市の少子高齢・人口減少問題の対応のため以下の4つの基本目標の下、人口減少に歯止めをかけるための積極的な施策の展開と、人口構造に合わせたコンパクトなまちづくりに取組み、持続可能な地域づくりを目指す。 ・基本目標1：本市における安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする。 ・基本目標2：本市への新しいひとの流れをつくる。 ・基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える。 ・基本目標4：時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
42	栃木県	栃木県芳賀郡茂木町	茂木町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県芳賀郡茂木町の全域	茂木町の地方創生総合戦略「茂木町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標「安心して働けること」「安心して暮らすこと」「安心して移住・定住のできるまちをつくること」「安心して子育てのできるまちをつくること」に基づき、「安心して暮らすこと」「安心して移住・定住のできるまちをつくること」に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
43	栃木県	栃木県那須郡那須町	那須町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県那須郡那須町の全域	那須町の地方版総合戦略「まち・ひと・しごと創生那須町総合戦略」で定める4つの基本目標(「那須で暮らす、安心して働けるようにする」「那須ものつくりを突き、新しいひとの高れをつくる」「那須で結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な那須をつくる」)に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
44	群馬県	群馬県北群馬郡吉岡町	吉岡町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県北群馬郡吉岡町の全域	本町の人口は、昭和30年(1955年)以来、ベッドタウンとしての発展などにより転入超過が続き、令和2年(2020年)9月現在で21,479人となっている。しかし、これまでのような転入超過が将来にわたって続くことは考えにくく、令和4年(2045年)頃をピークに減少に転じると予想されている。人口が減少した場合は、医療費を始めとする扶助費の大幅な増加や税収の減少による行政サービスの維持困難などが考えられる。人口減少による以上の影響を防止するために定めるもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
45	埼玉県	埼玉県川口市	地産地消による市内経済好循環創出事業	埼玉県川口市の全域	本市が持続的に発展していくためには、人口減少期の到来に先んじて市内経済の好循環を形成し、市民所得が市消費によって流出することを防ぐとともに、市内消費の増加によって、市内産業に多額の所得を還元し、市内消費の増加による増加につなげることが必要であり、市産品の活用・市内事業者への優先発注等の促進により、さらなる市内経済の活性化を狙う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
46	埼玉県	埼玉県蕨市	蕨市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県蕨市の全域	蕨市において、将来、危惧されている人口減少を克服していくため、「改定蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業の推進にあたり、地方創生の担い手(企業経営者と市民)を活用し、本市の特色を踏まえ、若者の転入を維持するとともに、子どもと子育て世代の定住促進・転入抑制、子育て世代に限らず、多面的な取組を進めることで、子育てしたいと思える環境づくり、将来にわたり住み心地が良く活力のあるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
47	埼玉県	埼玉県桶川市	桶川市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県桶川市の全域	本市の合計特殊出生率1.23(H22～H26平均値)は、全国1.41(同平均)と比べ低い傾向にあります。高齢化による人口動態の変化や若年層の就学・就業を機会とした転出など、子どもを産み育てる世代の人口が大きく減少することにより、少子化が一層加速していくことが予想されます。このため、人口減少問題に取り組む際の重点的視点として「出生数の増加」と「若年層の転出抑制・転入促進」を掲げ、それぞれ「合計特殊出生率の向上等」、「若者の転出抑制・転入促進と子育て世代の転入促進・転出抑制」に取り組めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
48	埼玉県	埼玉県久喜市	久喜市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県久喜市の全域	東京圏に位置する本市は、平成22年に人口のピークを迎えて以降、人口減少の傾向にあり、若い世代を中心とした定住促進や合計特殊出生率の改善などが大きな課題である。本市は交通利便性、子育て環境の整備など、若者の転入を促進するとともに、子どもと子育て世代の定住促進・転入抑制、子育て世代に限らず、多面的な取組を進めることで、子育てしたいと思える環境づくり、将来にわたり住み心地が良く活力のあるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
49	埼玉県	埼玉県坂戸市	坂戸市選ばれ続ける街づくり計画	埼玉県坂戸市の全域	第2期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた「若い世代に選ばれ続ける都市をつくる」、「子育て世代に選ばれ続ける都市をつくる」、「産業に選ばれ続ける都市をつくる」、「時代ごとの地域をつくり、健やかで安心な暮らしを守る」という4つの基本目標に基づき、変わる時代の中でこれらも選ばれ続ける街づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	埼玉県	埼玉県吉川市	吉川市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県吉川市の全域	当市の人口は年々増加傾向にあるが、今後訪れる人口減少の到来に対応し、人口増加のピークの先延ばしと人口減少の抑制を両立し、出生数の減少に歯止めをかける。教育環境の充実を図るとともに、産業全体の活性化による雇用の場を創出することで若者の定住・定着を図るため、「子どもの笑顔と活気をまちで満たす」、「市民の幸福実現を追求する」という2つの基本目標に基づく施策を展開し、将来にわたって持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
51	埼玉県	埼玉県大里郡寄居町	寄居町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県大里郡寄居町の全域	若い世代のUターン促進やファミリー層への移住促進、結婚・出産・子育て環境の整備などの取り組みを進め、合計特殊出生率の回復(自然増減の改善)及び転入者の増加(社会増減の改善)を図ることで、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
52	千葉県	千葉県館山市	館山市まち・ひと・しごと創生企業版ふるさと納税活用事業	千葉県館山市の全域	人口減少、少子高齢化に対応するため、令和2年度に策定した第2期館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①「若」の魅力に目を向け、②若者の魅力アップ、③「若者」の夢と希望をかなえる～若者の元気アップ、④未来に誇れる「ふるさと愛」をたくむ～ふるさとへの誇りアップ～を基本目標として、地方創生の取組を推進することにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりの礎めるとともに、まち・ひと・しごと創生の創生と好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
53	千葉県	千葉県香取市	香取市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県香取市の全域	香取市の人口は、1985年の人口93,573人をピークに1995年以降減少の一途をたどっており、近年も毎年1,000人程度、減少している状況です。市の将来都市像である「豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取 ～人が輝き 人が集うまち～」を実現するため、地域経済の低迷、少子高齢化の進行など、本市を取り巻く厳しい環境の中において、「住みやすい」住み続けたいと思える魅力あるまちづくりに向けた施策を積極的に推進していくことにより、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
54	千葉県	千葉県山武郡芝山町	芝山町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県山武郡芝山町の全域	芝山町では人口減少の課題に対応するため、①安定した雇用を創出し、安心して働ける環境を整備する、②新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代ごとの地域をつくり、安心な暮らしを育むという4つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかける。また、成田空港の更なる機能強化など新たな定住も期待できることから、人口確保に向けた一体的な取組を実施し、人口増につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
55	神奈川県	神奈川県平塚市	平塚市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県平塚市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)を活用し、4つの基本目標①「夢」を叶わせたことづくり、②子どもを産み育てやすい環境づくり、③いこくになつくり、④安心・安全に暮らせるまちづくりの実現を目指して、平塚市まち・ひと・しごと創生推進事業を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
56	神奈川県	神奈川県小田原市	小田原市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県小田原市の全域	小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①安定した雇用を創出する、②魅力を生かし、人の流れをつくる、③子どもを産み育てやすい環境をつくる、④活力にあふれ、住み続けたいなまちをつくる、これを支える人を育てて生かすという4つの基本目標を掲げ、まち・ひと・しごとの好循環を生み出し、市民生活の質を高める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
57	新潟県	新潟県加茂市	加茂市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県加茂市の全域	人口減少に適切かつ、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すため、若い世代から高齢者、障害者まで誰もが安心して暮らすことができる環境や魅力的な地域をつくることと新しい人の流れや安心して働くための稼ぐ地域をつくることを基本目標として掲げている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
58	富山県	富山県中新川郡上市町	上市町まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県中新川郡上市町の全域	上市町の人口は、少子高齢化に伴う自然減と東京一極集中の加速等による社会減が同時進行しており、今後もこの人口減少傾向が続くことで、地域内の労働人口や税収が減少し、地域社会のコミュニティ機能の低下を招くなど、様々な面で影響が懸念されることから、既存産業の育成と、新規起業や新分野進出の積極的な推進、若者の雇用環境づくりを図るとともに、若者の結婚・出産・子育てを支援し、このまちに住みたい、このまちに住み続けてよいかと思える安全・安心で魅力的なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
59	石川県	石川県七尾市	七尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県七尾市の全域	「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「担い手を育て、地域産業を支える」、「七尾への新しい人の流れをつくる」、「安心なくらしを守り、誰もが活躍できる地域社会をつくる」の4つを基本目標として掲げ、本市の魅力を最大限に活かしながら、市民が将来にわたって安心して住み続けたいと思えるまちづくりを進めていくことで、人口減少をはじめとした諸課題に対応していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
60	石川県	石川県輪島市	輪島市まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県輪島市の全域	輪島市の創生を推進するため、以下の取り組みを行う。 ・輪島の魅力を活かした雇用の創出 ・住みたくるまちづくり ・結婚・子育ての希望をかなえる環境づくり ・自然と暮らしを守るまちづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
61	石川県	石川県加賀市	加賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県加賀市の全域	少子高齢化や若者の流出やそれに伴う地域活力の低下といった課題に対し、移住定住対策や子育て支援の実施、新たな産業創出とそれを担う人材育成などに併せ、生活の質を向上させるスマートシティを実現させるとともに、本市が有する自然・歴史・伝統文化などの優れた地域資源に誇りを持ち、大切に育むことで、住んでいる人にも訪れる人にも満足度の高い住みやすい、来てみたいと思える、魅力的で市民が誇りを持てるまちを目指し、多様な施策を強力に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
62	石川県	石川県羽咋市	第2期がんばる羽咋創生総合戦略推進計画	石川県羽咋市の全域	本市の人口動態においては、令和2年8月末現在、国立社会保障・人口問題研究所が算出した将来人口推計値を下回っており、全国的な傾向である人口減少・少子高齢化、若者の首都圏及び都市部への流出等の影響から、今後厳しい状況が続くことが予測され、第2期がんばる羽咋創生総合戦略に基づき、各施策の選択と強化、直接的かつ短期集中的な施策を展開し、人口減少対策をいっしょくた、人口減少社会に対応したまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
63	石川県	石川県能美郡川北町	第2期川北町版総合戦略推進計画	石川県能美郡川北町の全域	『キラリと輝くふるさと川北』～みんなで手を取り「若さあふれる」まちづくりの実現のため、以下の取り組みを行う。 ・充実した子育て環境をめざす ・多世代がすずく住み続けられるまちをめざす ・地域で働きやすい産業と雇用環境を生み出す ・安全・安心な暮らしを続けられる環境をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
64	石川県	石川県河北郡津幡町	津幡町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県河北郡津幡町の全域	津幡町の地方創生を推進するため、以下の取り組みを行う。 ・新しいひとの流れをつくる ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、津幡町を愛し未来を拓くひとを育む ・時代に応じた地域づくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
65	石川県	石川県河北郡内灘町	第2期内灘町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県河北郡内灘町の全域	内灘町まち・ひと・しごと創生を推進するため、以下の取り組みを行う。 ・子どもを産み育てやすい環境をつくり、地域への愛着を育む事業 ・まちの魅力高め、新しいひとの流れをつくる事業 ・地域の交流を促進し、安全で豊かな暮らしを実現する事業 ・まちの活力を生み出し、安心して働ける産業を育成する事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
66	石川県	石川県羽咋郡志賀町	志賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県羽咋郡志賀町の全域	志賀町創生を推進するため、以下の取り組みを行う。 ・豊かな里山里山の資源を活用した農林水産業の振興と産業振興 ・交流人口増加から関係人口・定住人口への拡大 ・地域の価値と魅力を教育や人とのつながりを通して伝える ・生活から中・小企業まで、切れ目のない総合的支援とO2O環境や保育所整備などの環境的支援を行う ・SDGsを基本姿勢とし、地域社会を支える基盤の維持と、5G、RESASなど新しい技術基盤を活用 ・誰もが活躍できる働き方の環境や医療・福祉サービスの提供など総合的な環境整備	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
67	石川県	石川県羽咋郡宝達志水町	第2期宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	石川県羽咋郡宝達志水町の全域	第2期宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画を推進するため、以下の取り組みを行う。 ・稼ぐ地域をつくることと、安心して働けるようにする事業 ・本町とのつながりを築き、本町への新しいひとの流れをつくる事業 ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業 ・ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
68	石川県	石川県鳳珠郡穴水町	第2期穴水町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県鳳珠郡穴水町の全域	本町の人口及び世帯数は、1955年(昭和30年)の19,182人、3,919世帯をピークに減少し、2015年(平成27年)には8,786人、3,461世帯まで落ち込んでいる。また、少子高齢化の進行も著しい。これらの課題に対応するため、本町への多様な人口の流入促進、若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望の理解、時代の変化に対応した安全・安心で豊かな地域づくり、多様な人が活躍する地域づくり、新たな時代の流れをまちづくりに活かす、という基本的な考え方に沿って各種施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
69	石川県	石川県鳳珠郡能登町	第2期能登町創生総合戦略推進計画	石川県鳳珠郡能登町の全域	能登町は、「能登の里山里海」に育まれた多くの地域資源(産業、伝統、文化、景観等)があるが、一方で、5年で1割の人口減、高齢化率が50%に達し、地域経済の縮小など多くの地域課題を抱える。これらを踏まえ、2020年5月「第2期能登町創生総合戦略」を策定した。この戦略では、当町を課題先進地と捉え、これら課題と地域資源を活用し、産業の稼ぐ力の強化、コミュニティの維持、課題解決型人材などの関係人口の創出、町内外の多様なひととひとによる協働・共創により若者が集い能登の暮らしを受け継ぐまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
70	福井県	福井県あわら市	あわら市まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県あわら市の全域	人口減少、少子高齢化社会の到来を見据え、「若い世代が住み、生き、育ててくれるまち」を目指すためには、安定した雇用環境や子育てしやすい環境づくり、そして暮らしやすくて幸せを感じられるまちづくりを進め、人口流出の抑制につなげることが重要である。これらの課題を、市民と共有しながら、「誇りを持って住み続けられるまち」「離れてもまた帰ってくるまち」「みんなが集まるまち」そして暮らしやすくて幸せを感じられるまち」を目指し、まちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
71	福井県	福井県越前市	越前市まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県越前市の全域	人口減少時代へ対応するため、また定住化の促進に向けて、人口流出防止対策やUターン者の増加や若い世代の結婚の希望の実現、合計特殊出生率向上等につなげる。これらの政策、施策の方向性を示す基本目標として「生産年齢人口の確保」、「Uターン者の支援」、「若い世代の結婚の希望の実現」、「子ども・子育て支援と教育の充実」、「交流・関係人口の拡大とイメージアップ」の5本の柱を掲げ、「女性が輝くモノづくりのまち～子育て・教育環境日本一～」を目指し、「定住化の促進」に向けて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
72	山梨県	山梨県富士吉田市	富士山麓のまち 富士吉田市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県富士吉田市の全域	富士山の北麓に位置し富士山信仰の聖地として、また、古くから高度な技術を持つ織物・繊維産業の街として発展し、現在、年間600万人を超える観光客が訪れている。しかし、出生数の減少や東京圏への転出超過によって、自然減と社会減が同時に進む人口減少によって、働き手・担い手である若者の減少や地域の賑わいの喪失などの問題が顕著となっている。このため、若い世代を中心とした雇用・子育て環境・定住促進施策に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
73	山梨県	山梨県甲斐市	甲斐市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県甲斐市の全域	本市では、少子高齢化の進展に伴い、近い将来、人口減少に転換することが予測されており、大手半導体メーカーの撤退による雇用の喪失、若年層の転出超過、出生数の伸び悩み、地域コミュニティの衰退など多くの課題を抱えている。本計画は、これらの課題に対応するため、「安定した雇用を創出する産業振興」、「都市と自然の魅力を活かした定住促進」、「次世代育成のための包括的な支援」、「人がつながり活力を生み出すまちづくり」を基本目標に掲げ、まち・ひと・しごとの好循環を目指す地方創生を推進するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
74	山梨県	山梨県上野原市	上野原市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県上野原市の全域	本市の人口は、1995年の30,248人をピークに減少し、2020年4月には、住民基本台帳によると22,779人まで減少している。このまま人口減少が進行すると、教育環境、商業・労働環境および行政サービス等の悪化を招き、市勢の衰退からさらなる人口減少が加速するといふ負の連鎖を呼び込むことになる。こうした課題に対応するため、魅力ある雇用・創出に高い専任を確保するまちづくり、多くの人が訪れ、住みたくなるまちづくりなどの5つの基本目標を掲げ、持続可能な地域社会の形成を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
75	山梨県	山梨県甲州市	甲州市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県甲州市の全域	本市の人口はここ20年余り減少しており、特に近年の落ち込み具合は顕著である。このことは基幹産業である果樹農業やワイン産業に大きな影響を及ぼすとともに、産業全般において地域経済の縮小を生み出している。これらの課題に対応するため、総合戦略の4つの基本目標により、魅力ある産業と人の流れにより地域経済を創出し、出産、子育て、教育等時代にあった地域づくりを牽引し、まち・ひと・しごとの創生と好循環を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
76	山梨県	山梨県西八代郡市川三郷町	市川三郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県西八代郡市川三郷町の全域	本町は、人口減少により、日常生活、地域経済、医療・福祉、教育・文化への影響が今後、将来にわたって影響が出ると予測されています。同時に、住んでいる人たちが希望する魅力ある暮らしや生活ができるように、「雇用・交流・若者支援・地域づくり」の4点を重点において、それぞれに目標を定め、地域再生のための事業に取り組んでいきます。急激に進む人口の減少を少しでも緩やかにするため、まずは「住んでもいいと思えるまち」へ、さらには「住みたいまち」へと進化できるように事業を展開していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
77	山梨県	山梨県南巨摩郡南部町	南部町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南巨摩郡南部町の全域	人口減少、特に若い世代の人口流出が進んでいる本町では、将来的に地域社会へもたらされるさまざまな負の影響を経済的なため、同時に、住んでいる人たちが希望する魅力ある暮らしや生活ができるように、「雇用・交流・若者支援・地域づくり」の4点を重点において、それぞれに目標を定め、地域再生のための事業に取り組んでいきます。急激に進む人口の減少を少しでも緩やかにするため、まずは「住んでもいいと思えるまち」へ、さらには「住みたいまち」へと進化できるように事業を展開していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
78	山梨県	山梨県中巨摩郡昭和町	昭和町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県中巨摩郡昭和町の全域	昭和町では、「第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略」期間中においても人口増加が推移してきたものの、少子・高齢化の影響は少なからず受けている。人口減少が続くなか、住み続けたい町、暮らしてみたい町として本町が選ばれたよう、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「人口減少対策」「定住促進」「活力あるまちづくり」を推進し、本町の持続可能なまちづくりに向け、5つの基本目標達成のための様々な事業に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
79	山梨県	山梨県南都留郡鳴沢村	鳴沢村まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南都留郡鳴沢村の全域	少子高齢化により人口減少が急速に進行し、若年層を中心に地方から東京圏へ人口が流出しており、特に生産年齢人口が減少しています。地方では、地域社会の担い手の減少や地域経済が縮小すると、社会的・経済的な課題が生じています。このような課題に対応するため、鳴沢村においても人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力あるまちづくりを推進していくため、人口の動向及び住民のニーズ等の現状把握した上で国の新たな視点も取り込んだ第2期計画(令和2～6年度)を策定し、持続可能な地域社会の形成を推進していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
80	山梨県	山梨県南都留郡富士河口湖町	富士河口湖町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南都留郡富士河口湖町の全域	若い世代の就労の希望を実現するための雇用環境の創出を図るとともに、安心して子育てができる環境も引き続き整え、若年層、子育て世代の社会増を図り、町全体での社会増を図ることを目標とし、ア)地域に根ざした新しい雇用を創出する事業、イ)人の流れをつくり地域経済を創出する事業、ウ)未来の定住人口の創出を担う人材を創出する事業、エ)生き・育むことに関し環境を創出する事業、オ)将来にわたって活力ある地域を創出する事業による「活力ある地域社会」の実現事業に取り組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
81	山梨県	山梨県北都留郡小菅村	小菅村まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県北都留郡小菅村の全域	本村の人口は、2005年以降で約300人が減少するなど急激な人口減少が進んでいる。さらに、働き盛り世代の低下と高齢者比率の上昇が課題となっている。このように過疎化・高齢化が進む本村においては、働き手の獲得や資源と生活インフラに関する課題がボトルネックとなり、生活の基幹となる「生活・コミュニティ」「人・雇用」産業が円滑に循環していない。この3つの施策が相乗的に効果を発揮できるように、人材育成と課題共有の場を醸成し、すべての住民にとって、小菅村がひとつのふるさとであり続ける将来像を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
82	長野県	長野市	長野市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野市の全域	人口減少・人口構造の変化に伴い生じる課題を克服するため、産業振興や移住促進、子育て支援等による「定住人口の増加」と、市街地及び中山間地の魅力を活かした観光・文化・スポーツ活動等の訴求による「特色あるまちづくり」、「交流人口の増加」を通じて、将来世代に活力ある地域社会を引き継いでいくことを目指す計画。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
83	長野県	長野県岡谷市	人結び 夢と希望を紡ぐたくましまち岡谷推進計画	長野県岡谷市の全域	豊かな自然、シルクの歴史や文化などの地域資源を活かした魅力ある地域づくりを進め、本市の認知度を高めることを通じて、交流人口・関係人口の増加、移住、さらには定住意欲の醸成につながる「人結び 夢と希望を紡ぐたくましまち岡谷」の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
84	長野県	長野県諏訪市	諏訪市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県諏訪市の全域	総合戦略に基づき、諏訪市におけるまち・ひと・しごとの好循環を生み出すとともに、将来的には諏訪地域のまち・ひと・しごとの好循環に結び付くことで諏訪地域全体の底上げができるよう、基本目標の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
99	静岡県	静岡県袋井市	誇くふくろいまち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県袋井市の全域	人口減少の克服や地域経済の活性化による地方創生を目的とし、①人口の増加を支えている外国人市民との共生・子育て世代の定住推進策の強化や人生100年時代を見据えた地域づくりの推進、②Society5.0など新たな時代の流れを力にする地域や産業の構築、③成熟社会における地方での暮らしの豊かさを実現する文化・芸術等の充実強化などの課題に対応するため、「教育」「産業(観光)」「コミュニティ(子育て)」を分野横断的な取組に挑戦し、「誰もが生涯暮らし続けられるまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
100	静岡県	静岡県湖西市	湖西市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県湖西市の全域	湖西市では、2005年をピークに人口減少となっており、少子高齢化と生産年齢人口の減少が一層顕著になることが予想され、こうした人口構造の変化により、地域経済や消費活動の縮小、医療・福祉分野の人口不足、社会保障費の増大等を招くことが懸念される。このような課題を解決するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出等を通じて、社会減に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
101	静岡県	静岡県御前崎市	御前崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県御前崎市の全域	御前崎市の総人口は、国勢調査によると平成12(2000)年の36,059人をピークに減少に転じており、出生数の減少や進学・結婚等を機とした若者の市外への転出対策が重要な課題となっている。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現を目指し、経済的な支援や体制の整備を実施するとともに、移住・定住の促進及び関係人口の拡大を図り、安定した雇用の維持や女性の雇用機会の実現を図ると、魅力ある働く場所づくりを通じて地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
102	静岡県	静岡県菊川市	菊川市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県菊川市の全域	人口減少や少子高齢化が今後進むことにより、地域の担い手不足や適正なコミュニティの維持が困難となり、地域における支え合いや地域活動・活力の維持に課題が生じるほか、地域産業における人材不足が顕著となり、立地企業の域外への流出や、地域に根付いた商工業の事業継続が危ぶまれる。これらの課題に対応するため、移住・定住を促進し、出生率を高めることにも、「まち」「ひと」「しごと」を好循環させ、人口減少の抑制と市の魅力向上につながる戦略・施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
103	静岡県	静岡県牧之原市	牧之原市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県牧之原市の全域	牧之原市では、特に日本人の若者世代の女性の人口流出が急激に進んでおり、早期に歯止めをかける必要がある。製造業の集積や豊富な地域資源がある地帯を活かして、若者が即座で満足度の高い暮らしが実現可能な住環境の実現や、快適さと安全安心を備えた活力ある拠点の創出、効率的で持続可能な自治体・地域運営について3つの基本目標を掲げ、出生数と転入数の増加を図り、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
104	静岡県	静岡県駿東郡清水町	清水町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県駿東郡清水町の全域	「しごと」の創出が「ひと」を呼び込み、「ひと」が「しごと」を呼び、その循環が「まち」をつくるという好循環を生み出すことで人口減少の克服に繋げるため、①生活・出産・子育てに良好な環境を整え、県内や首都圏等からの人口流入ならびに町内への定住を促すことで、住宅都市としての成長を目指す。②雇用や経済の担い手となる企業等の活性化により、地域の活力を高めるとともに人口流入の基盤を整える。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
105	愛知県	愛知県豊川市	豊川市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊川市の全域	未婚率を低減しつつ、出生率の向上を図る子育て施策などを強化するとともに、雇用の場の創出、魅力的な住環境の形成などを図りながら、移住・定住を促進する施策の強化を行うため、次の基本目標を掲げ、その達成を図る。 基本目標1 しごとづくり 基本目標2 ひとの流れづくり 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり 基本目標4 安全で快適に暮らせるまちづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
106	愛知県	愛知県豊田市	豊田市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊田市の全域	今後、本市においても超高齢社会や人口減少局面を迎え、人口構造の大きな変化が予測される。加えて、産業面においても国内市場の縮小などによる構造変化といったリスクが存在する。それらの課題に対応するため、移住・定住を促進し、出生率を維持し、都市・山村地域を生かした新産業創出等により新たな人の流れや循環をつくり、豊田で暮らすことの豊かさや魅力を生み出すことで、特に若者が本市で暮らし、世代を超えて住み続けたいと思えるまちをめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
107	愛知県	愛知県蒲郡市	蒲郡市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県蒲郡市の全域	人口減少を始め、市内の事業所数、従業員数が減少しており、地域経済の衰退が懸念されている。このような、蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めている「子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略」「活力あるまち、しごとづくり戦略」「新しい人の流れづくり戦略」「時代にあった地域づくり戦略」を総合的に推進し、出生率を向上させ、移住・定住を促進し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
108	愛知県	愛知県犬山市	犬山市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県犬山市の全域	本市は、平成21年をピークに、人口は減少傾向に転じ、若年世代の流出、晩婚化、晩産化の進展に伴う出生率の低下も見られる。地域の経済も縮小傾向であり、このまま何手も打たなければ、将来の本市を支える子どもたちに安心できる未来を残すことができない。こうした現状を打開し、人口減少と経済の縮小を改善するため、「第2期いいね！いぬやま総合戦略」に基づく地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
109	愛知県	愛知県常滑市	常滑市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県常滑市の全域	本市の人口は、基幹産業の産業の衰退にともない1978年をピークに減少し、愛知県内でも早く少子高齢化が加速する地域となっていたが、2005年の中部国際空港の開港をきっかけに大きく変わり、大規模な社会増や子育て世代の流入による出生の増加により人口が増加している。しかし現在は自然減が拡大し、本市の人口も減少に転ずるものと予測され、人口が減少に転じると、地域コミュニティの維持が困難になる地区も生じると考えられ、人口減少に歯止めをかけるために「自然増」と「社会増」につながる施策を同時に行っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
110	愛知県	愛知県豊明市	豊明市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊明市の全域	人口減少を抑制し、将来にわたって活力のある地域社会を維持するため「豊明市人口ビジョンまち・ひと・しごと創生戦略」に掲げた4つの基本目標に基づき、地方創生を進めていくため、次の事業を実施します。 「しごと創生プロジェクト事業」 「ひとが笑える創生プロジェクト事業」 「子どもが学びと育ち創生プロジェクト事業」 「暮らしの満足創生プロジェクト事業」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
111	三重県	三重県尾鷲市	尾鷲市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県尾鷲市の全域	急速な少子・高齢化、過疎化が進捗するなかで、「安全・安心に」暮らすことができる環境づくりが必要不可欠であり、本市としても「住みやすい住み続けたいまち」であるために様々な事業を展開しております。その中でも、特に「新しいひとの流れをつくるために、中部電力尾鷲三田火力発電所跡地(63.4万㎡)を活用した「おわせSEAモデル構想」の実現による地域活性化を目指しています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
112	三重県	三重県伊賀市	伊賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県伊賀市の全域	本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、「しごと」の創出と「ひと」の定住・流入の好循環を生み出す「まちづくり」を実現し、ライフシープ、ライフワークの切り替えなど、移住・定住を促進し、ライフプロモーションを推進し、交流人口の増加や移住の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
113	三重県	三重県多気郡明和町	明和町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県多気郡明和町の全域	明和町まち・ひと・しごと創生事業として、①活力ある元気なまちづくり事業、②住みたいと思えるまちづくり事業、③暮らしやすくて施策のあるまちづくり事業、④町の特色を活かしたまちづくり事業の4つの事業を中心に町の特性を活かして、地域及び産業等を活性化し、住みやすいまちづくりを目指す。その中で県内外から移住者を呼び込み、定住していただく。また、観光客を増やすために明和町の魅力等を積極的に発信して交流・関係人口の増加を図る。その他、ソフト・ハード両面で安心安全な地域づくりを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
114	三重県	三重県多気郡大台町	大台町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県多気郡大台町の全域	ユネスコエコパークに認定されている本町の豊かな地域資源の活用などによる魅力あるまちづくりと、恵まれた環境を活かした子育て支援、豊かな自然、観光資源の活用による観光誘客及び関係人口の創出、人口減少は避けられない当時の将来像を見据えた地域づくりにより、自然との共生を図る取り組みを推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
115	滋賀県	滋賀県甲賀市	甲賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	滋賀県甲賀市の全域	甲賀市では、人口減少と少子高齢化がこれまでと同様に推移した場合、令和42年(2060年)の人口は59,000人余りと推計されており、都市としての利便性の低下が、人口減少をさらに加速させる恐れがあります。この人口減少と少子高齢化の流れを抑止するために、「しごと」「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す地域づくりを進めるものとします。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
116	滋賀県	滋賀県愛知郡愛荘町	愛荘町みらい創生計画	滋賀県愛知郡愛荘町の全域	本町が抱える諸課題に対応するため、「新しい時代の流れを力にする」、「人材を育て活かし、誰もが活躍できる地域社会をつくる」、「地域経営の視点で取り組み、ひと・資金の流れを強化する」の3つの基本的視点により、今後10年、20年という長期を見据えた効果的かつ持続可能なまちづくりを実現するため、愛荘町みらい創生戦略に掲げる4つ基本目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
117	大阪府	堺市	堺市まち・ひと・しごと創生推進計画	堺市の全域	本市の総人口は、2010年の84.2万人をピークに減少傾向となっており、65歳以上人口は、2020年に年少人口を上回って以降は増加傾向が続いており、生産年齢人口と年少人口は減少傾向で推移している。このような状況下で、我が国が持続的に発展し、同時に、市民、企業、行政がそれぞれの役割を担いながら連携し、一体となることにより本市の潜在力を発揮して、「人口減少の問題の克服」と「成長力の確保」の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
118	大阪府	大阪府吹田市	吹田市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府吹田市の全域	将来の人口減少に備え、市民が安心して暮らし、働き、出産・子育ての希望をかなえることができる環境を整備するため、①【企業が成長し、地域経済に元気をもたらすまち】、②【住む】「楽しむ」新たな魅力が湧き出るまち、③【就職】子育ての希望をかなえる、未来を担う人材が育つまち、④【誰もが安心して暮らせる「善後社会」が実現するまち】を基本目標として掲げ、まち・ひと・しごと創生を目指すものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
119	大阪府	大阪府八尾市	八尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府八尾市の全域	継続する人口減少の状況に歯止めをかけるため、基本目標に掲げる「地域の多様性を尊重したまちづくりが進展し、安全・安心に暮らせるまち」、「みんなの健康をみんまご守る健康づくりのまち」、「若い世代が自分の未来を見つめ、学び、ライフプランが実現できるまち」、「女性が培ってきた能力や経験を活かし、地域や職場で活躍できるまち」、「身近なしごとの場が充実する、未来志向の産業振興をめざすまち」、「にぎわい」にあふれ、いつまでも住み続けたい魅力あるまち」の実現のための取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
120	大阪府	大阪府豊能郡豊能町	豊能町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府豊能郡豊能町の全域	若年層が遊びやすい環境をつくる「住みたい」子育て環境をつくる「地域の資源をしごとにお金にかえる」避けることができない未来にぞんざいを基本目標として、人口減少に歯止めをかけるための取り組みとともに、避けることができない人口減少・超高齢社会にしっかりと対応するための取り組みを両輪として進め、新たな社会構造の構築と魅力の創出により、地域社会を持続させることで、「厳しく困難な未来」を変え、持続可能なまち・豊能の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
121	兵庫県	兵庫県尼崎市	尼崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県尼崎市の全域	本市は若い世代の転入超過が顕著である一方、子育て世代の転出が続いており、また、将来的には全国同様少子化の影響で人口が減少する見込である。このような状況を踏まえ、本市では持続可能なまちづくりに向け、「ファミリー世帯の転入を促進する」「経済的好環境としごとの安定を目指す」「超高齢社会における安心な暮らしを確保する」という3つの基本目標を設定し、効果的・効率的な施策の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
122	兵庫県	兵庫県明石市	明石市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県明石市の全域	明石市では、全国的に少子高齢化が進展する中において、こどもを重視した積極的な施策展開などにより、2013年(平成25年)の290,909人から増加に転じ、2019(令和元)年には299,084人となり、増加傾向が続いている。近年の人口増加に動機がみられる「明石市第5次長期総合計画」に基づくこどもを核とした施策の方向性を維持し、「暮らしやすさ」を重視した「住みたい、住み続けたい」と思われる「選ばれざるまち」に向けて、総合的かつ継続的な施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
123	奈良県	奈良市	奈良市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良市の全域	人口減少及び少子化がもたらす人口構造の変化は、市民生活や地域経済をはじめ、地域のコミュニティ、行政など本市のまち・ひと・しごとにと様々な影響を及ぼす。そこで人口減少及び少子化を抑制するため、住民の結婚、妊娠、出産、子育ての希望の実現による自然増減の改善、転出抑制・転入促進による社会増減の改善を目指す。一方、人口減少及び少子化が即座に改善することは考えにくいことから、人口減少及び少子化が進む中で本市のまち・ひと・しごとの活力が持続するよう、効果的・効率的な社会システム再構築も併せて進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
124	奈良県	奈良県大和高田市	大和高田市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県大和高田市の全域	少子高齢化による人口減少の進行が顕著に表われている本市において、その抑制を図ることを目的とし、要因となる課題に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し「大和高田市人口ビジョン」を基に、基本目標として掲げた「本市における安定した雇用を創出する」「大和高田への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「地域が連携し、安心して暮らせるまちをつくる」に資する事業を推進し「みんなが笑顔になる、みんなが笑顔で暮らせる」持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
125	奈良県	奈良県大和郡山田市	大和郡山田市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県大和郡山田市の全域	転出超過や合計特殊出生率の低減の中で、総人口が減少し、行政運営の維持が困難になる時代に対応するため、①【既存事業の経営安定化と新規事業チャレンジ】により雇用を創出する、②【職住近接や多世代住居・近居住居、生活環境の確保により定住者を増やす】、③【結婚・出産・子育てしたいと思われ環境を構築する】、④【時代に合った安全・安心な地域づくりと地域資源の有効活用により好循環を築く】を目標に、地方創生の充実に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
126	奈良県	奈良県橿原市	橿原市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県橿原市の全域	「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本理念「みんな活躍するまち」から、道徳に向けて、「地域の特色を活かした」として、「新たなひとの流れや交流を増やす」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心して暮らせるまちをつくる」の4つの基本目標達成を図り、合計特殊出生率の改善や人口流出の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
127	奈良県	奈良県五條市	五條市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県五條市の全域	人口減少や少子高齢化が進行するにつれ、地域産業、経済の不活性、また地域コミュニティの維持困難など、多くの課題を含む非常に厳しい現状がある中、課題を市名のちなみ五つに整理した上で、それぞれに対応する基本目標及び目標値を設定し、取組を進める。 一 子どもを育てたいまちをつくる 二 安心して定住できるまちをつくる 三 地域資源を活かした産業のまちをつくる 四 南部地域の交流拠点となるまちをつくる 五 すべての人が社会参加するまちをつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
128	奈良県	奈良県御所市	御所市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県御所市の全域	本市では①「みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり」②「若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり」③「地域資源を活用し、魅力的なまちづくり」の3つを基本目標とする「御所市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和2年6月に策定しました。 人口減少や少子高齢化の課題に対し、グローバル化や先端技術の導入など新たな時代の流れを取り入れた発展的な市の形成と持続可能なまちづくりを推進していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
129	奈良県	奈良県葛城市	葛城市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県葛城市の全域	葛城市第2期総合戦略に掲げる「住みよいまち」の実現に向けて、基本目標「子育てに係る各種支援・取組を通じた人口増加(移住支援)」「観光業を軸とした産業の振興(業容支援)」「地域コミュニティの強化を通じた地域の紐帯の強化(定住支援)」の達成を図ることで、「葛城市人口ビジョン」の将来人口目標の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
130	奈良県	奈良県宇陀市	宇陀市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県宇陀市の全域	新しくチャレンジする事業への支援・産産情報や特産品のPRや、若年層が減少していることから、本地域の積極的な魅力発信、空き家の活用による移住定住の促進や若者の雇用の場の確保、結婚・出産・子育ての切迫した課題の解決を図る少子対策などを実施するとともに、高齢者の生きがいづくりをはじめとする高齢者対策など、包括的に図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
131	奈良県	奈良県山辺郡山添村	やまぞえ未来創生推進計画	奈良県山辺郡山添村の全域	山添村が未来に続いていくためには、若い世代の定住を促進し、出産・子育てしやすい環境をつくることと、働きやすく、暮らしやすい村づくりが求められている。こうした施策を推進し、未来へ受け継がれていく村づくりをめざして「小さくても輝き、みなさんと共に「いい村」づくり」を基本理念とし、「災害に強い村づくり」、「生活のしやすさづくり」、「教育・福祉と健康の村づくり」、「農林業商工業の振興」、「観光力アップ」という5つの基本的視点により地方創生の施策を戦略的に推進する計画。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
132	奈良県	奈良県生駒郡平群町	平群町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県生駒郡平群町の全域	人口減少・少子高齢化に対応するため、自然と歴史の豊かな本町の地域資源を最大限に活かす。雇用の創出と就業支援に取り組みるとともに、若者・ファミリー層が住みやすい住宅供給の促進に取り組み、そして、快適、安心な暮らしを求め、子どもたちを健やかに育てたいと願う若者・ファミリー層の希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会面に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
133	奈良県	奈良県生駒郡斑鳩町	斑鳩町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県生駒郡斑鳩町の全域	「元気な斑鳩っ子」を増やすための支援、「世界遺産 法隆寺」を核としたにぎわいと活力の創出、「選ばれ続ける斑鳩の里」づくりという3つの基本目標の達成をめざすことで、「斑鳩町人口ビジョン」に掲げる2060年に21,500人程度の人口規模を達成し、住民が暮らし続けたいと感じるまちづくりや、地域経済の活性化や雇用拡大をはかる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
134	奈良県	奈良県生駒郡安堵町	安堵町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県生駒郡安堵町の全域	本町の人口は、国勢調査では平成7年の8,941人をピークに、都市部への人口流出、少子高齢化により平成27年には7,442人となり、今年度も、人口減少に歯止めがかからない状況となっている。これらに消費市場の縮小だけでなく、雇用の場での人材不足も生じ、地域経済を低下させている。また、福祉・医療制度の不安、現役世代の負担増など世代間の不公平も生じている。これを解消し、地域に活力をそえるため「ひと・まちが輝き、生涯快活に暮らせるまち」を目標に各種事業に取り組み。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
135	奈良県	奈良県宇陀郡御杖村	御杖村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県宇陀郡御杖村の全域	本村は農林業を基幹産業とする農山村地域として発展を遂げてきたが、近年は農林業の不振が地元への就職者の減少となり、若年層を中心に都市への人口流出が加速して地域経済は活力を失った。こうした人口減少により派生する地域経済の縮小や地域活力の低下といった負の循環に歯止めをかけるため、本村の資源を最大限に活用し地場産品の生産拡大や特産品の差別化による産業振興及び雇用創出への取組や交流人口の拡大や移住の促進、子育て支援や教育の充実等に取り組み、地域経済力の向上と地域活力の維持・向上を図ることをめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
136	奈良県	奈良県高市郡高取町	高取町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県高市郡高取町の全域	誰もが居場所と役割のあるコミュニティを作ること、町の将来像である町民一人一人が輝くまちを目指す。 ・基本目標1 安心し子育てできるまち ・基本目標2 心豊かに、人が支え合い暮らせるまち ・基本目標3 訪れたくなるまち、住みたくなるまち ・基本目標4 産業振興により活力あるまち	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
137	奈良県	奈良県北葛城郡上牧町	上牧町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県北葛城郡上牧町の全域	本町では、社会経済環境等の時代潮流の変化や高度化・複雑化する町民のニーズを捉え、それらに的確に対応していたため、平成29年にその指針となる最上位計画「上牧町第5次総合計画」を策定していますが、本地域再生計画は、総合計画に掲げる将来像「自然あふれる和のまちづくり」の実現に向けて、町民・事業者・議会・行政などの多様な主体が連携を図りながら、本町の地域特性や実情に応じた人口減少対策と効果的で持続可能な「協働のまちづくり」の推進を目的とするものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
138	奈良県	奈良県北葛城郡広陵町	広陵町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県北葛城郡広陵町の全域	広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく4つの基本目標①住み続けたいまちづくり、②結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり、③活力あふれるまちづくり、④地域と地域を連携するまちづくりを中心として、地方創生、地域活性化に係る事業を推進し、かつ自立した自治体経営を推進できる体制づくりを構築する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
139	奈良県	奈良県吉野郡下市町	下市町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡下市町の全域	下市町総合戦略の基本目標である、「地域が連携し、安心して暮らし、助け合えるまちをつくる事業」、「下市町への新しいひとの流入を促す事業」、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する事業」、「下市町における安定した雇用を創出する事業」を通じて、住みやすさの向上を図り、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある社会維持を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
140	奈良県	奈良県吉野郡野迫川村	野迫川村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡野迫川村の全域	本村の総人口は449人(2015年国勢調査)と、奈良県内の市町村の中で最も少なく、国立社会保障・人口問題研究所によると令和4年には人口が61人まで減少する見込みである。 本村では、人口減少に歯止めをかけることを最重要課題と位置づけ、快適で安全・安心な生活基盤・生活環境づくりをはじめ、様々な分野における取組を一体的に進めるため、「地方版総合戦略の基本戦略」を策定した。 本計画に基づき、すべての村民が夢と希望を持つことができるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
141	奈良県	奈良県吉野郡十津川村	十津川村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡十津川村の全域	本計画において次の3つの基本目標を掲げ、村民の方が最後まで安心して暮らし続けることができる村づくりや雇用の創出を進め、本村出身の方や村の暮らしに魅力を感じる方を全国から呼び込んでいき、村の活性化と移住定住の促進の両輪で村づくりに取り組む。 ・基本目標1 暮らし創生 ・基本目標2 ひと創生 ・基本目標3 しごと創生	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
142	奈良県	奈良県吉野郡下北山村	下北山村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡下北山村の全域	高齢化と人口減少が急激に進行するなか、本村に求められるのは、地域づくりを担う人材の確保育成と、移住促進である。地方創生推進交付金を活用し、基幹産業である林業の活性化、空き家の活用推進を行い、雇用創出と移住の受け入れ基盤を整える。また、本村関係の地域資源を活かし、魅力創出を行い、本村への関心層をつくり、地域づくり人材の基盤を整える。これらの事業を複合的に組み合わせた地域コミュニティの活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
143	奈良県	奈良県吉野郡上北山村	上北山村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡上北山村の全域	本村は1955年の2543人が人口のピークで、その後ほぼ減少の一途を辿っている。出生数が死亡数を下回る自然減の状態になっていることや、本村の基幹産業である林業の衰退等に伴う、雇用の創出の減少により転出超過が続いていることが原因と考えられる。この課題に対応するため4つの基本目標を掲げ、「かみきたファンが行き交い、村民がいそいそと暮らす村づくり」に取り組み、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
144	奈良県	奈良県吉野郡川上村	川上村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡川上村の全域	人口減少や少子高齢化の進行により懸念される、日常生活の維持の困難や、本村の基幹産業である林業の衰退等の問題解決に向け、①「人」分野、②「仕事」分野、③「子育て・教育」分野、④「暮らし」分野、⑤「4分野横断」といった基本目標及び横断的目標を掲げ、「子どもを産み育てやすい町をつくる」を、村民が転居せずに住み続けられる村づくりを進めることとし、村民の誰もが、各々の基本目標を達成するための取り組みを推進し、本村の基本理念である「都市にはない豊かなくらし」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
145	奈良県	奈良県吉野郡東吉野村	東吉野村笑顔あふれる木と水のふるさと創生推進計画	奈良県吉野郡東吉野村の全域	戦前生まれや団塊の世代の減少、少子化が進む中、村の活力低下を初めとする人口減少による様々な課題に対応するため、「生活を支える雇用を創出する」「都市と地方のつながりを築き、移住・交流を促進し、新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなえる」「人が集う魅力的な地域をつくり、互いに支えあふ暮らしやすい村をつくる」の4つの基本目標を掲げ、活力あふれる村を維持するためにも、村での雇用を創出し転出を抑制するとともに、子育てしやすい村づくりを進め、出生率の向上と若い世代の移住を促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
146	和歌山県	和歌山県橋本市	橋本市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県橋本市の全域	結婚・妊娠・出産・子育てなどの若い世代の希望をかなえ、出生率の向上による自然増の改善を図る。また、しごとの量や質の確保、観光などの交流、関係人口の獲得、子育てや住環境の充実、橋本市への定住や郷土愛を育てるなど、「住んでよかった、社会になる橋本市」を目指すことによって社会意欲の改善を図る。これにより人口減少にブレーキをかけ、2050年に47,000人を確保することを目標とし、持続的で活力のある「元気なまち 橋本市」の創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
147	和歌山県	和歌山県御坊市	御坊市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県御坊市の全域	人口減少の進行や少子高齢化に伴う人口構造の変化は、地域経済の規模縮小や担い手不足を招くだけでなく、地域コミュニティの衰退など日常生活にかき及ぼす影響も大きい。また、多岐な対策が必要である。これらの課題に対応するため4つの事業(①安定した雇用の創出まちづくり事業、②新しいひとの流れをつくるまちづくり事業、③結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業、④時代に合った地域をつくるまちづくり事業)を行い、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
148	和歌山県	和歌山県新宮市	新宮市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県新宮市の全域	第2期新宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、「①産業の振興による安定した雇用の確保」、「②まちの魅力発信、新しい人の流れをつくる」、「③きめ目の支援による子どもを産み育てやすい環境づくり」、「④人にやさしく、安全で安心できるコミュニティの形成」の4つの基本目標の達成により、人口減少を抑制し、将来にわたって安全・安心に住み続けられる地域を維持できるまちづくりを展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
149	和歌山県	和歌山県有田郡広川町	広川町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県有田郡広川町の全域	本町の人口は昭和時代の9千人台をピークにそれ以降減少を続けている。人口減少は、町の存続や行政サービスの維持・確保の上で最も重要な課題であり、今後の町の存続に直結する課題である。そのため、「第2次編みだしのまち創生総合戦略」に基づき、5つの基本目標「格差の意を継ぎ雇用を創出する」、「格差の意を継ぎみんなを笑顔に届ける」、「格差の意を継ぎ子どもと暮らしを育む」、「格差の意を継ぎ協働を守る」、「格差の意を継ぎ協働の故郷を築く」を掲げ、人口減少に歯止めをかけたまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
150	和歌山県	和歌山県有田郡有田川町	有田川町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県有田郡有田川町の全域	有田川町の人口は出生数の減少や、基幹産業である林業の衰退により若者が町外へ流出したことにより、昭和30年の41,528人から平成27年の28,361人まで落ち込んでおり、今後も減少すると推計されている。これらの人口減少に歯止めをかけるため「女性が住みやすいまちづくり」「地域の魅力を活かし、住居主体のまちづくり」「すずと住みたいまちづくり(交流から定住へ)」の基本目標に基づいた施策を推進し、将来にわたって安心して暮らせるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
151	和歌山県	和歌山県日高郡みなべ町	みなべ町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県日高郡みなべ町の全域	みなべ町の総人口は2020年現在、減少傾向にあり、特に、少子高齢化は今後も進行していくことが予想されます。このまま人口減少が進行すると、町の基幹産業であるうめ産業やコミュニティ活動等の活力を衰退させ、安定した生活・暮らしそのものの存在を脅かす懸念があることが懸念されるため、4つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかけるものとします。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
152	和歌山県	和歌山県東牟婁郡太地町	太地町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県東牟婁郡太地町の全域	・じらなを核とした産業振興で「豊かで活力あるまち」づくりを創造する事業 ・地域資源・伝統を活かし「魅力あるまち」を創造する事業 ・子育て世代が「住んでみたい」と思うまちを創造する事業 ・安全安心な暮らしを実現する事業 ・くらしと自然公園のまちづくりを推進する事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
153	鳥取県	鳥取県倉吉市	倉吉市まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県倉吉市の全域	人口減少・少子高齢化の課題に対応していくため、「人材の育み」を視点に据え、「人」を生産・つくり育て、かけがえのない「人材」とし、この「人材」が活躍できる場を創出し、「人材」が世代を超えてつながら、持続的に「人材」を育成することで、魅力的なまち(地域)を創造する。「人材」が仕事を呼び、仕事人材を呼び、また「人材」に成長していく。これによっていくことで、愛着と誇りを持つ発言が創られ、暮らしが楽しく続けたい「倉吉」に成長していくことを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
154	鳥取県	鳥取県岩美郡岩美町	岩美町地域創生推進計画	鳥取県岩美郡岩美町の全域	岩美町の人口は1950年の20,519人をピークに、その後急速に減少が始まっている。人口減少と少子高齢化は、地域の日々の生活を支える事業所や地域コミュニティ活動の担い手不足を招くだけでなく、消費量の減少やそれに伴う地域経済の規模縮小により、事業の継続そのものに大きな影響を与えることが考えられる。これらの課題に対応するため、持続的にまちづくりに向けて、目指すSDGsの概念やSociety 5.0の実現など新たな視点も取り入れ、地域の活力を生み出すとともに、人口減少・少子高齢化対策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
155	鳥取県	鳥取県日野郡日南町	日南町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県日野郡日南町の全域	日南町の地方創生総合戦略『第2期「まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略」』で定める4つの基本目標(しごとづくり、安心して働けるまちづくり、自然への採択と共生を促進させる、結婚・出産・子育ての希望を実現させる、安心して暮らし続けられるまちづくり)に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
156	島根県	島根県浜田市	山村地域の木育推進プロジェクト	島根県浜田市の区域の一部(旧那賀郡金城町、旭町、赤松村、三隅町)	本市の山村地域の中学校に対し、地域産材を活用した木材製品の導入や、森林資源を活かした森林学習を行うことで、山村地域の次世代を担う中学生に地域林業への関心と、木工等の伝統手法の理解を深めるとともに、山村地域の木育の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
157	岡山県	岡山県津山市	第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合計画	岡山県津山市の全域	あらゆる施策を講じて人口減少・少子化を食い止め、人口構造の若返りを図り、まちの活力を創出するとともに、住みやすさを追求し、住み続けたい・住んでみたい、誇りに思えるまちを実現するため、①地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する事業、②移住と魅力を感じるまちづくり、③津山市への移住者に対する支援を創出する事業、③若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する事業、④これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
158	岡山県	岡山県新見市	人と地域が輝き未来につながる源流共生のまちにいきみ創生推進計画	岡山県新見市の全域	新見市では、出生数の減少や若年世代の市外流出などによる人口減少に歯止めをかけることができていない。このため、地域の特性・資源を活かした稼ぐ地域の実現と持続可能な地域経済の確立を目指すとともに、移住・定住を促進し、多様な人が集い、交流し、活躍するまちを目指す取組を推進する。さらに、健康やかに暮らせ、子育てができるまちや、安心して暮らし続けられることができる持続可能な地域をつくるための取組を推進する。これにより、新たな「新見らしさ」を創造し、誰もが魅力を感じることをできるまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
159	岡山県	岡山県備前市	備前市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県備前市の全域	急激な人口減少に対応するため、子育て世代の人口流出を抑制し、市に就業を取り戻すことを念頭に「教育のまち備前」を将来像として掲げ、教育の質・学力の向上、子育て支援や福祉の充実に取り組み。また、雇用の拡大をはかるとともに、本市の特徴である豊かな自然と伝統文化の活用を軸に活気あるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
160	岡山県	岡山県美作市	美作市ニート・引きこもり等就労継続支援事業	岡山県美作市の全域	本市の人口は市制施行以降一貫して減少し続けており、今後も減少し続ける見通しである。人口減少による地域の担い手不足は社会的・経済的損失が大きい。こうした現状から、本市では平成29年より社会的に取り残されたニートや引きこもりの若者に対し、NPO法人を通じて支援を行う「ニート・引きこもり状態の解消、就労に繋げてきた。しかし、就業後、仕事に馴染めず退職し、ニート・引きこもり状態に逆戻りするケースも見受けられることから、就労後の定着支援についても支援することとし、若者定着による地域活性化への寄与を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
161	広島県	広島市	第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略の推進	広島市の全域	広島市が広島広域都市圏ひいては中四国地方の発展をけん引していく中核都市として、人口規模と経済力等を兼ね備えた「まち」であり続けるため、「目指すべき将来の方向」を掲げ、その方向に沿った施策を展開することで、「出生率の向上」と「若い世代の人口の確保」(東京圏・関西圏への転出超過の抑制)を実現し、自然増・社会増の両面から本市の人口減少に歯止めをかけていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
162	広島県	広島県竹原市	竹原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県竹原市の全域	本市の総人口は、昭和55年をピークに減少傾向、令和42年には、8千人弱と予測されている。若い世代の進学等による転出超過、自然減の拡大による「社会減の緩和、自然減の緩和、若い世代の活力の創出」が課題とされており、その解決に向け、3つの基本目標を掲げ、その施策の方向性として「住みやすさ」「移住定住の促進」「少子化対策」「地域力の強化」「まちの魅力向上」を特定し、人口減少の抑制を図り、持続可能なまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
163	広島県	広島県山県郡安芸太田町	安芸太田町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県山県郡安芸太田町の全域	人口減少によって基礎自治体としての存在が危ぶまれており、下記4つを本計画期間における基本目標として掲げ、新たな課題や社会情勢の変化への的確な対応を目指す。 ○基本目標1「都市部等との「高い」の活発化と町内産業間連携の推進」 ○基本目標2「定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化」 ○基本目標3「各世代にわたる暮らしやすさの向上」 ○基本目標4「コミュニティの活力向上」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
164	広島県	広島県豊田郡大崎上島町	大崎上島町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県豊田郡大崎上島町の全域	大崎上島町第2次まち・ひと・しごと総合戦略～瀬戸内海離島発グローバル戦略～の4つの基本目標 目標1「多様な人材を育てる教育の島づくりを進める」 目標2「新たな人の流れで住んでよかったと実感できる」 目標3「地域資源を活かして仕事と産業を育てる」 目標4「暮らしと元氣な地域で安心して暮らし、に基づき各種事業を展開する」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
165	山口県	山口県岩国市	岩国市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県岩国市の全域	人口減少対策や移住・定住促進、少子化対策等の観点から、「まちとまちをつなぐ交流づくり」「産業振興によるしごとづくり」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり」「地域の暮らしを支えるまちづくり」を取り組み、本市の特性をいかした「地域活力の向上」と「人口減少の抑制」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
166	山口県	山口県長門市	長門市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県長門市の全域	新たな雇用の創出や人口減少対策、持続可能な地域づくりなどの観点から、第1次産業の産上げと、それに伴う第2次・第3次産業への波及効果による新たな雇用の創出、交流の拡大、結婚・出産・子育ての環境整備、持続可能なまちづくり、そして「Society5.0」を見据えた対応や、人生100年時代の到来を見据えた取組を進め、「ひととつなぐ心」(人)を育てることにより、新たな人の流れを創出するとともに、「やさしさ」がこぼれ、子育て世代に選ばれるまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
167	山口県	山口県柳井市	柳井市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県柳井市の全域	柳井市街・人・しごと創生総合戦略の政策目標である「結婚・出産・子育て・教育環境の整備」「地域産業の進行による雇用創出」「移住定住の促進」「持続可能なまちづくり」を推進し、将来都市として位置付けた「柳井で暮らしやすさを享受できるまち」の実現に向け、SDGs要素の反映や、課題に応じた地域間の広域連携を視野に入れた事業展開を図り、本市における社会や、自然減に歯止めをかけることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
168	山口県	山口県玖珂郡和木町	和木町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県玖珂郡和木町の全域	本町の人口は減少傾向にあり、出生数は子育て世代の転入超過の影響等により近年改善傾向にあるものの、人口全体では転出超過(社会減)が生じているのが現状である。こうした人口減少に対応するため、町長の結婚・妊娠・出産の子育ての希望の実現を図り出生率の維持に努める。また、移住促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
169	山口県	山口県熊毛郡上関町	上関町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県熊毛郡上関町の全域	本町の人口は、長期的に減少傾向にあり、平成31年には2,730人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和7年に2,000人、令和27年に1,000人を割り、令和47年には402人まで減少すると想定されている。これら人口減少の課題に対応するため、町民の結婚・出産・子育て環境づくりを行い、自然派を抑えていく必要がある。また、定住促進政策を強化するとともに、産業との振興と雇用の創出や住みやすいまちを実感できるソフト事業の維持・拡大等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
170	山口県	山口県阿武郡阿武町	阿武町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県阿武郡阿武町の全域	人口減少社会において、本町の魅力や単独町政そのものが伝統的に未来へと引き継がれるためには、産業や地域社会の担い手の減少に真摯に向き合い、時代に最適化した方法を積極的に取り入れていく必要があります。人の流れ(移住・定住・帰郷)の支援および関係人口づくり・物の流れ(町内産農林水産物等の販売・消費の促進)・お金の流れ(住居の確保・雇用の創出・環境の実現)を整えることで、真に自立したまちづくりを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
171	徳島県	徳島県阿南市	アウトドア&フィットネス推進プロジェクト	徳島県阿南市の全域	地域の資源として可視化されていない豊かな自然資源を活かしたアクティブ体験と特徴ある歴史文化を組み合わせた観光コンテンツを開発、商品化し、市内の観光推進事業者、宿泊施設、飲食店等と連携し、観光による地域経済の拡大を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
172	徳島県	徳島県阿波市	阿波市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県阿波市の全域	本市の人口は、1990年の国勢調査において人口減少に転じてからは、一貫して人口減少が続いている状況であり、地域社会の担い手の減少や地域経済の縮小による雇用機会の減少等、様々な社会的・経済的な課題が生じる恐れがある。このように本市の魅力や個性を最大限に活かした「まち・ひと・しごと創生」に取り組み、子育て環境の充実や住みやすい環境の確保、将来にわたって活力のある地域社会の構築に向けて取り組むことで、人口減少問題の克服と持続可能な地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
173	徳島県	徳島県勝浦郡上勝町	上勝町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県勝浦郡上勝町の全域	町にしごとをつくる、町に新しいひとの流れをつくる、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる誰もが活躍できる地域社会をつくる。持続可能な暮らしやすい魅力的な地域づくりを推進し、地域の独自性を最大限に活かした「まち・ひと・しごと創生」に取り組み、子育て環境の充実や住みやすい環境の確保、将来にわたって活力のある地域社会の構築に向けて取り組むことで、人口減少問題の克服と持続可能な地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
174	徳島県	徳島県名東郡佐那河内村	佐那河内村まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県名東郡佐那河内村の全域	本計画は、「佐那河内村」という「村」の魅力を村内外に向けて広く発信し、次の半年に向けた「つづむるづくり(持続可能な村づくり)」を実現するため、住民、自治組織、行政、企業、各種団体等が、危機意識を幅広く共有しながら連携・協力し、地方創生に向けた4つの基本施策である「しごと・雇用を創出する」、「新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「交流拠点の充実や地域連携などの村づくりを進める」に掲げる施策を強力に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
175	徳島県	徳島県那賀郡那賀町	那賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県那賀郡那賀町の全域	本計画では、「安定して働き続けることができる那賀町における「しごと」の創生」、「那賀町への移住の促進」、「子育てしやすい環境づくり」を掲げ、若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域と、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」を推進し、住みやすい環境の確保、将来にわたって活力のある那賀町の創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
176	徳島県	徳島県海部郡美波町	にぎやかそ美波まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県海部郡美波町の全域	本町の人口は30年後の2045年には現在の6割以下となることと推計されている。この厳しい状況にある中、2018年12月、まちづくりのキャッチフレーズを「にぎやかそ」にぎやかな連続の町、美波町とし、にぎやかそ宣言を行った。人口減少に歯止めをかけるため、本町の独自性を活かしたまちづくりをめざすため「美波町のこれからの取組み」や「歴史ある文化・伝統」、「個性ある地域の取組」といった、本町の「強み」を最大限に活かすこと、それを支える地域や住民が主役となって、多様な施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
177	香川県	香川県丸亀市	第2期丸亀市未来を築く総合戦略推進計画	香川県丸亀市の全域	安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを目指し、社会増減と自然増減の両面を改善するとともに人口減少を想定した取り組みを検討する。そこで、子どもを産み育てやすい環境づくりに努め、若い世代の転出抑制やUターン促進となる施策に取り組み、また、文化振興策などの地域資源の活用による流入人口や関係人口の増進を図り、地域活性化を促進させる。さらに、本市の最大の強みである「暮らしやすさ」を生かし、誰もが暮らしやすい地域社会の形成を目指し、持続可能な地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
178	香川県	香川県観音寺市	第2期観音寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県観音寺市の全域	平成27(2015)年に59,409人であった人口が、令和42(2060)年には23,237人まで減少する(52.4%減)と推計されており、人口減少に歯止めをかけるバランスのとれた人口構造の確立を目指すとともに、人口減少と地域経済縮小に対応した地域社会を構築するために第2期観音寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略で定める4つの基本目標のもとに取り組み、住みやすい魅力ある地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
179	香川県	香川県小豆郡小豆島町	小豆島町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県小豆郡小豆島町の全域	小豆島町の人口は、1946年をピークに減少しており、2015年には14,862人となっている。2015年国勢調査結果を反映し、それによると、2040年の人口は8,856人で、2015年の60%になると想定されている。これらの課題に対応するため、毎年度移住者140人(うち70人の定住)を目指し、魅力的な人材を呼び、小豆島ブランドを確立し所得の向上を目指し、地域福祉の充実と防災力の強化を図り、安心安全なまちづくりに取り組むことで、「人が集い、元氣なまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
180	香川県	香川県綾歌郡綾川町	綾川町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県綾歌郡綾川町の全域	人口減少によって、地域経済の規模縮小、地域の活力が低下するとともに、生産年齢人口(15～64歳)の減少は税の減収や地域で支えあう生活の維持が困難になるため、今後、人口減少に歯止めをかけることにも、若い世代の人口流出の抑制と定住者を増やす取組が重要である。令和6年度の特来目標人口は約22,450人とし、そのために本町への転入の促進や出産・子育て支援及び教育のより一層の充実によって、定住者や出生数を増やすことで人口を維持することを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
181	香川県	香川県仲多度郡琴平町	第2期琴平町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県仲多度郡琴平町の全域	人口減少によって、本町は地域経済の規模縮小、地域の活力が低下するとともに、生産年齢人口(15～64歳)の減少は、税の減収や地域で支えあう生活の維持が困難になってきます。今後、人口減少に歯止めをかけることにも、若い世代の定住者を増やしていくことが重要となります。このため、人口移動率の縮小を図るとともに、特に若年層の定着やUターンにより、地元定着や地元回帰を図っていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
182	愛媛県	愛媛県今治市	今治市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県今治市の全域	人口減少、少子高齢化は依然として進展しており、特に、若者が進学などの時期に本市を離れ、その後就職や子育て期に本市に帰ってこない傾向に強く、出生数の継続的な減少傾向を併せて、人口減少の構造的な要因が改めて浮き彫りになっている。これらの現状に対し、地方創生の取組をより一層充実させ、切れ目のない取組を進め、50年後、100年後も「ずっと住み続けたい」「こころい心地好い」まちいまばりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
183	愛媛県	愛媛県八幡浜市	八幡浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県八幡浜市の全域	本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域を維持していくため、以下の4つの基本目標を掲げ、人口減少の抑制等に効果的な取組みを進め、定住の継続、転入の増加を図るもの。 I 強い産業をつくり、しごとを維持・創出する II 市の知名度を向上させ、移住者・観光客・ファンを増やす III 出合いの場をつくり、子どもを産み育てやすい環境をつくる IV 快適で便利、安全で安心な生活環境をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
184	愛媛県	愛媛県四国中央市	市民のあわせづくり応援計画	愛媛県四国中央市の全域	本市は、人口減少が続いており、若者の流出も顕著となっています。一方で、全国や愛媛県と比較して、出生率が高く、地場産業である「紙産業」の雇用力や稼ぐ力が高いなどのポテンシャルを持っています。そうした状況から、今後のまちの未来を考えると、子育て世代が安心して住みやすいまちにしたいという必要があり、地域外の人が訪れたいようなあつたかい環境(優しく迎え入れてくれる)の構築をおこない、市民一人ひとりのしあわせづくりを応援するまちづくりを展開していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
185	愛媛県	愛媛県東温市	東温市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県東温市の全域	本市では平成21年以降、人口減少及び少子高齢化が進んでいる。この状況が続くと、地域経済の縮小や税収の減少に伴う行政サービス水準低下により、まち全体の活力の低下を招き、さらに若年人口の流出が加速するとうる負の循環に陥る。この状況を打開するため、「第2期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「持続可能な地域社会の構築」をテーマに4つの基本目標を設定し、本市の資源を最大限に活用しながら、定住人口や交流人口の増加を図り、地域の自立性と経済力を高める具体的な効果的な取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
186	愛媛県	愛媛県伊予郡砥部町	砥部町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県伊予郡砥部町の全域	本市の将来像である「文化とかがふれあうまち」の実現を目指して、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため、砥部町人口ビジョンにおいて目指すべき将来の方向で定めた3つの基本目標に基づき、第2期砥部町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し推進しているところ。また、砥部町の特色である松山市のベッドタウンとして、また、砥部町の産地として、子育てに手厚く、さらに文化の薫るアートタウンとして、とりわけ若い世代に「住んでみたい」「住んで良かった」と思われるまちづくりを進めることを目指しています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
187	愛媛県	愛媛県喜多郡内子町	内子町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県喜多郡内子町の全域	急激な人口減少に対応するため、内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる12の基本目標に沿った事業を展開することで、人口減少の抑制、地域経済の活性化など、地方創生の取り組みを推進し、持続可能なまちづくりの実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
188	愛媛県	愛媛県北宇和郡松野町	松野町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県北宇和郡松野町の全域	本町の総人口は、平成27年では4,072人と過去5年間で305人減少し、その後も自然災害の発生等により減少が続いていることから、本町へ一層の転入の流れを創出し、また、出生・子育てを支援することによって、人口の「減少抑制」と「増加促進」を図ります。 そのために、職員一人一人がSDGsの趣旨を十分に理解した上で、持続可能なまちづくりなどを意識するとともに、町民、企業、団体等の多様なステークホルダーとの連携を図ることにより、経済・社会・環境との調和や統合的な向上を目指すものとします。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
189	高知県	高知市	高知市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知市の全域	「第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生関連事業に対し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例(企業版ふるさと納税)を活用できるよう地域再生計画「高知市まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、人口減少への対応を進めるとともに、地方創生をより一層推進していくもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
190	高知県	高知県宿毛市	宿毛市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県宿毛市の全域	宿毛市の人口は、平成12年以降大きく減少を続けており、ピーク時には3万人超えた人口が、令和20年には13,000人を下回るものとなり続けている。このため、宿毛市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの目標を通して、人口減少対策、地方創生に取り組む、市民と行政が力をあわせ地域活力の好循環を生み出し地域の再生を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
191	高知県	高知県安芸郡東洋町	東洋町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡東洋町の全域	全国的な問題である地域の人口減少問題に対して、本町は様々な分野からのアプローチを総合戦略に策定しております。一つの目標として、「2060年人口2,000人維持」を掲げており、本計画(第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略)に企業版ふるさと納税を活用し人口減少問題に取り組んでいくことを定めたものであります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
192	高知県	高知県吾川郡いの町	いの町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県吾川郡いの町の全域	人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるため、 ア 産業活性化と安定した雇用を創出する イ 新しい人の流れをつくる ウ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する エ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる 以上の事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
193	高知県	高知県高岡郡中土佐町	中土佐町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県高岡郡中土佐町の全域	中土佐町は、高知県の中西部に位置し、太平洋に開けた中土佐地区と清流四万十川の清流地に位置する大野原地区からなっています。本町の人口は、1960年以降減少を続けており、人口減少と少子高齢化は深刻さを増しています。人口減少は、地域経済の規模縮小、日常を支える機能の低下など、あらゆる面で地域の活力を弱め、さらに人口減少を加速させざるを得ません。このような悪循環に歯止めをかけるために、町全体で問題意識を共有し、第2期総合戦略に掲げる施策を推進することにより、人口減少克服と地方創生に取り組めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
194	高知県	高知県高岡郡越知町	越知町まち・ひと・しごと創生計画	高知県高岡郡越知町の全域	国及び高知県の「総合戦略」を勘案した「第2期越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本町に暮らす一人ひとりがそれぞれの立場から知恵を出し、ともに考え、支え合い、一丸となって人口減少問題や地域の課題解決に取り組む。第1期総合戦略に引き継ぎ切れなかった施策を整理して、「地域産業の成長による所得向上や雇用の確保」、「移住・定住対策による社会移動の増加」、「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境整備」、「地域愛を育む教育」、「山間部での生活環境の維持」を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
195	高知県	高知県幡多郡大月町	大月町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県幡多郡大月町の全域	国の第2期長期ビジョンの策定を踏まえ、本町における人口減少と地域経済縮小の克服に向けた「第2期大月町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少を抑制し、まちづくりを推進すること。また、「定住型まちづくりを目指すため、応援税制に基づく企業からの寄附金を活用しながら事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
196	福岡県	福岡県宮若市	宮若市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県宮若市の全域	本市の総人口は1985年から一貫して減少しており、2045年には総人口が約69%となる見込みである。人口の減少は出生数の減少や、企業立地が拡大している一方で市民の就業者は減少傾向にあるとともに、進学・就職時の転出等により、若年層や子育て世代の流出などが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、本市の特色や地域資源を活かしながら、「しごとが」「ひとを呼び」「ひとが」「しごと」を呼び込む相互の好関係を確立するとともに、その好関係を支える「まち」に活力を取り戻す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
197	福岡県	福岡県糟屋郡須恵町	須恵町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡須恵町の全域	須恵町では、様々な世代にとって魅力ある環境創出に向けて「第2期須恵町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる4つの基本目標「稼ぐ地域をつくる」とも、安心して働けるようにする」、「都市部とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる」に向けた取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
198	福岡県	福岡県三潁郡大木町	大木町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県三潁郡大木町の全域	地域経済の好循環を作り出すためには、町に「ひと」が集い、「ひと」が新たな「しごと」を生み、それが「まち」の活力となり、地域を育むことが必要という考えのもと、「人と地域が育つ町へ」を育む・学ぶ・つながる土台を築き上げる〜を基本理念とし、これまで地域が大切に育んできた自然や文化、産業、地域社会などを、安全で豊かな地域資源と捉え、これらを生かす人材育成を行い、地域の魅力が最大限に発揮されることを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
199	福岡県	福岡県田川郡香春町	香春町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡香春町の全域	本町の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続可能な地域を維持していくため、以下の5つの基本目標を掲げ人口減少等に効果的な取組を実施します。 基本目標1 やりがいのある「しごと」をつくる 基本目標2 人口流出を防ぐとともに、本町への新しい「ひと」の流れをつくる 基本目標3 若い世代の出生・子育ての希望を叶えようと、教育環境を整える 基本目標4 自らの課題を解決し、安心して暮らせる地域をつくる 基本目標5 情報発信力を強化して戦略を推進する	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
200	福岡県	福岡県田川郡大任町	大任町まち・ひと・しごと創生地域再生計画	福岡県田川郡大任町の全域	2060年に総人口3,500人を維持することを目指し、令和2年度～令和5年度の5年間で、政策分野ごとに下記1～4の4つの基本目標を設定し、人口減少の抑制等に効果的な取組を実施します。 1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する 2 本町への新しい人の流れをつくる 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを実現する	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
201	福岡県	福岡県田川郡赤村	あか村まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡赤村の全域	あか村まち・ひと・しごと創生推進事業 ア 稼ぐ地域をつくることにも、安心して働けるようにする事業 イ 新しい人の流れをつくる事業 ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業 エ ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる事業 オ 地域の活力を向上させ、若い世代が集まり、安心して働ける環境を整える。子どもを生み育てることのできる地域社会を実現し、本村の将来を担う人材を呼び込み、また、流出させない取組を実施します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
202	福岡県	福岡県田川郡福智町	福智町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡福智町の全域	当町の人口減少・少子高齢化の抑制と関係人口の創出・拡大を推進し、持続可能な地域社会の実現に向けて以下4つの基本目標を掲げ、新たな技術・サービスの導入を図りながら、時代の変化に的確に対応し、誰もが居場所と役割を持って活躍できる効果的な取組を実施していきます。 1.しごとをつくり、安心して働ける事業 2.新しい人の流れをつくる事業 3.結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業 4.誰もが安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
203	佐賀県	佐賀県多久市	多久市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県多久市の全域	人口減少・少子高齢化等による地域への影響や課題に対応するため、市が有する地域資源を活用し、都市部の創出や市の魅力アップを積極的に進めるとともに、子育て支援や教育環境の充実を図り若者層が安心して生活できる環境づくりを進める。また、地域間の連携や地域の自立など地域の実情にあった地域づくりを推進していく市の創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
204	佐賀県	佐賀県伊万里市	伊万里市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県伊万里市の全域	本市の人口は、昭和30年代と比較し、30%以上も減少している。このような状況の中、就職、子育て、教育などのライフステージにおいて、都市圏にはない地方ならではの魅力や高まる環境の資産を振り返りながら、移住・定住を促す取組に取り組んでいくことが重要である。このため、人口減少が及ぼす様々な影響を最小限に抑え、人口が減っても「まち」の活力維持、「ひと」の魅力を最大限に引き出し、人口減少の抑制と関係人口の増加につなげるよう、全ての市民と一緒に、息の長い地方創生の取組を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
205	佐賀県	佐賀県鹿島市	鹿島市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県鹿島市の全域	本市においては、基幹産業である農業などの一次産業の停滞や郊外大型店による商店街の衰退など地域経済全体として低迷の状況にあり、中小零細企業は非常に厳しい経営環境にさらされ、やむを得ず都市圏に就業を求められるケースも少なくないなど、若者の転出を極力抑えるための「しごと」づくりが求められている。若者の課題に対応するため、基本施策(ものづくりをさらに磨き上げてしごとを生み出す、定住促進と交流人口の拡大など)を遂行していくことで、本市の地域活性化及びまちづくりの創生を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
206	佐賀県	佐賀県神埼市	神埼市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県神埼市の全域	本市の人口・生産年齢人口は共に減少傾向であり、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」負のスパイラル(悪循環)の連鎖に陥りリスクが高い。そのため、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるため「神埼市人口ビジョン」を基に、「魅力ある産業・職場づくりのまち神埼」「人と歴史がおりなすまち神埼」「子育ての喜びや子どもたちの未来が輝くまち神埼」「人や地域が絆で繋がるまち神埼」の4つの基本目標として定め、具体策に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
207	佐賀県	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	吉野ヶ里町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町の全域	佐賀県東部に位置する吉野ヶ里町は、JR吉野ヶ里公園駅、長崎自動車道東峰ICを有する交通の要衝であり、利便性の高い立地であるという特性を活かし、基幹産業である農業のほか、企業誘致による雇用の確保や、観光による活力のあるまちづくりを進め、人口も増加傾向であったものが、近年では自然増減、社会増減ともに減少傾向となり、生産年齢人口の減少と高齢化が進行すると考えられるため、当町にある「自然環境・歴史資源・人材資源」に磨きをかけ、まち・ひと・しごとづくりを強力に推進し、「快適ふるさと吉野ヶ里」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
208	佐賀県	佐賀県三養基郡上峰町	上峰町まち・ひと・しごと創生寄附活用計画	佐賀県三養基郡上峰町の全域	本町の総人口は、1980年の6,700人から2005年には9,000人を超えるところまで、順調に増加してきた。しかしながら2005年から2010年にかけての人口増加は明らかに鈍化しており、今後本格的な人口減少期に入ることが考えられる。人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持を困難とすることが予想される。これらの課題に対応するため、本町におけるまち・ひと・しごとの創生に向け、4つの基本目標を設定し、人口減少の抑制と交流・関係人口の増加につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
209	佐賀県	佐賀県東松浦郡玄海町	玄海町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県東松浦郡玄海町の全域	本町では、平成7(1995)年以降人口減少が始まり、少子高齢化も進行している。この傾向が続き、自治の基本組織である行政区などによっては、生活環境等の維持・保全が困難になるなど、生活に様々な問題が生じる恐れがある。さらに、生産年齢人口(15～64歳)も一貫して減少傾向にあり、町の産業の持続が危ぶまれる。これらの課題に対応するため、人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口増社会を展望するとともに、地域の活性化を実現する取組を行っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
210	佐賀県	佐賀県杵島郡大町町	杵島郡大町町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県杵島郡大町町の全域	総人口が減少し、高齢化がすすんでいるため、移住・定住の促進に力を入れる取り組みとして、商業環境の改善、子育て世帯への支援、空き家対策を進めるとともに、雇用の確保・住宅政策の推進など環境づくりの取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
211	佐賀県	佐賀県杵島郡江北町	企業版ふるさと納税を活用した江北町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県杵島郡江北町の全域	近年の宅地開発に伴って市街地形成が進んだ一方、周辺部では、進学や就職をきっかけとした生産年齢人口の急激な減少、未婚化や晩婚化による合計特殊出生率の低下を要因とした自然減が進行しており、都市化と過疎化が同時進行してきた。しかし、中心市街地における未開発地の減少とともに今後は社会減が進むと予測する。この課題を解決するため、地域資源や民間活力等を活用しながら、江北町まち・ひと・しごと創生総合戦略に定める基本目標に沿った事業を複合的に実施し、人口減少の抑制と地域コミュニティの活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
212	佐賀県	佐賀県杵島郡白石町	白石町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県杵島郡白石町の全域	白石町人口ビジョンにおける人口の将来展望等を踏まえ、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけることにも住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある地域社会を維持していく施策を、白石町まち・ひと・しごと創生総合戦略として策定し、その実行により人口減少問題に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
213	長崎県	長崎県諫早市	諫早市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県諫早市の全域	本市の人口は平成27年の13万8千人から平成30年は13万5千人に減少し、令和7年は13万395人と見込まれている。人口減少が進むと、第1次・第2次産業の活力低下、小売・卸売等のサービス産業の縮小等の課題が生じるため、諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、少子高齢化・人口減少対策の充実・強化のための事業を展開し、本市の人口減少に歯止めをかけ、地方創生の推進につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
214	長崎県	長崎県西海市	西海市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県西海市の全域	人口減少により、財政基盤が脆弱になることで住民サービスの低下、また地域コミュニティの維持が困難となり地域の活力が低下し、社会生活サービスが低下することで更なる人口流出を引き起こすことが危惧されます。これらの課題を解決するため、5つの基本目標のもと「人口減少の克服」と「地方創生」の実現を目指すものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
215	長崎県	長崎県西彼杵郡長与町	長与町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県西彼杵郡長与町の全域	昭和40年代からの宅地開発により長く続いた人口増も、近年明らかな減少に転じており、背景として、高齢化率の上昇、及び若者を中心とした転出超過、自然増の減少などがあります。こうした中、地産産業の育成や新産業の創出への取組を推進し、若者の地元定住を促すとともに、地方への新たな取組の創出を創るため、町の魅力向上に取り組み、移住・定住促進を図り、社会増減の均衡を図ります。また、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現、及び若者から高齢者まで、誰もが活躍し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
216	熊本県	熊本市	熊本市しごと・ひと・まち創生推進計画	熊本市の全域	今後本市の人口減少が見込まれるなか、移住就業促進や雇用機会の確保、定着化できる環境整備などとの社会減対策とともに、若者が安心して結婚、子育てできる雇用環境の整備やワークライフバランスのとれた就労環境の整備といった自然減対策について、重点的に取り組んでいく必要がある。このような取組に対して行政だけではなく、企業からの寄付を募り、企業とのパートナーシップを構築し、企業の人材・ノウハウを活用してより強力に地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
217	熊本県	熊本県五名郡南関町	南関町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県五名郡南関町の全域	南関町の最重要課題である人口減少問題の解決に向け、豊富な地域資源を活かし、地元にある豊かな自然環境、歴史や文化、あるいは特産品や人とのつながりを活かして、多様な人々と交流しながら、町民にとっても、来訪者にとっても魅力ある包摂的な南関ブランドを確立させるとともに、「誰もが暮らしやすい持続可能な町」の実現を目指しています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
218	熊本県	熊本県菊池郡大津町	大津町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県菊池郡大津町の全域	大津町は、自然動態、社会動態ともにプラスを示し、1975年以降人口は増加しており、特に社会動態は、男女ともに若者の流入が多い傾向を示している。しかし、これらの若者の流入超過は、企業誘致、住居確保等によるもので、企業誘致が実現する現在では、将来的に若者の流入は一定程度減少することが予想されている。将来の人口減少に対応するため、継続して本町の企業と若者を繋ぐ取組や、地域特性を活かした農業の振興、新たな産業を創出に取り組み、地域再生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
219	熊本県	熊本県阿蘇郡産山村	産山村むら・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡産山村の全域	産山村むら・ひと・しごと創生推進計画では、村民の力を結集して村の魅力を変えて見直し、働き上げ、情報発信することで村に活力を生み出し、新しい人の流れを創り出すとともに、村の基幹産業である農業を軸とする仕事や自然環境を活かした仕事を創り出し、新しいお金の流れをつくり出す。また、すべての世代がいつまでも安心して暮らすことができる村の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
220	熊本県	熊本県上益城郡山都町	山都町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県上益城郡山都町の全域	本町では、人口減少や少子高齢化が急速に進行しており、今後もこのような状況が続く、小中学校の統廃合問題、農林業の担い手不足による技術や経験の継承問題、地域力の低下、地域コミュニティ維持の困難、地域文化の継承・存続問題等、様々な課題が懸念されます。このような課題を克服するため、山の都総合戦略に掲げる基本目標「魅力ある産業振興」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望を叶える」「安心安全暮らしの実現」の達成により、人々が安心して暮らせる持続可能なまちづくりを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
221	熊本県	熊本県球磨郡相良村	相良村まち・ひと・しごと創生推進事業	熊本県球磨郡相良村の全域	本村の課題である人口減少や地方創生の実現を図るため、相良村総合戦略に掲げる4つの基本目標である「安定した雇用を創出する」「新たな人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る」に基づいた事業を応援税制に基づき企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
222	熊本県	熊本県球磨郡山江村	山江村まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県球磨郡山江村の全域	特に若い世代の都市部への転出超過を解消し本村の人口減少に歯止めをかけるため、本村の基幹産業の発展と魅力ある雇用づくりをめざします。また、若者の移住・定住促進のための環境整備を行い、外部から本村への移住希望に対する受け皿づくりを行います。さらに、若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てをしやすいう環境づくりを取り組み、全村民が笑顔のたえないむらづくりを実現します。そして、地域の特性に即した課題解決と地域活性化に取り組み、住民が安心して暮らせるむらづくりを実現します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
223	宮崎県	宮崎県えびの市	えびの市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県えびの市の全域	えびの市の魅力・強みである「自然」と「人」をキーワードに、「～自然を生かし、人を生かし、自然の恵みと人の力でふるさとづくり」という理念のもと、以下の4つの基本目標を定めて地方創生に取り組んでいます。 基本目標1 多様な働き方が実現できるふるさとづくり 基本目標2 人が集い、遊ばれるふるさとづくり 基本目標3 希望をもって生涯設計できるふるさとづくり 基本目標4 いつまでも住み続けたいふるさとづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
224	宮崎県	宮崎県児湯郡新富町	新富町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業	宮崎県児湯郡新富町の全域	やがて得てきたたるまちを目指し、3つの基本方針を立てて事業を実施し、A 雇用を創出する(「しごと」をうむ)事業、イ 新しいひとの流れをつくる(「ひと」をいかに)事業、ウ 様々なひとが共生する地域コミュニティづくり(「まち」をつくりだす)	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第58回認定(令和2年11月6日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
225	宮崎県	宮崎県児湯郡都農町	都農町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県児湯郡都農町の全域	第2期都農町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針である「地域の魅力がふれ、市民の笑顔と活力に満ちたまち」の実現を目指し、4つの基本目標(地域の強みを活かした自律的で安心なこと創進戦略)、(都農の魅力でつながり、呼び込むこと創進戦略)、(ゆとりの子育て環境で健やかな子どもを育てる未来創進戦略)、(健康で生きがいを感じ、安心な暮らしを実現するまち創進戦略)に基づき取り組むことにより、人口減少の抑制を図りながら、地域産業や経済の活性化を推進し、人口減少に適応したまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
226	宮崎県	宮崎県西臼杵郡日之影町	日之影町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西臼杵郡日之影町の全域	人口減少は、産業や集落に様々な影響を及ぼすとともに、経済活動の低下や公的サービス等の低下などにより、地域社会の維持が困難になることが予想される。そこで、地域の担い手確保や将来的な移住につなげるため、本町への関心や関わりを築く(関係人口)の創出に取り組むとともに、企業や個人による本町への寄附等により、本町の地方創生に関する組織への積極的な関与を促すなど、本町への資金の流れの創出を図り、日之影町まち・ひと・しごと創生推進計画事業による人口減少の抑制と持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
227	鹿児島県	鹿児島県阿久根市	笑顔あふれる阿久根市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県阿久根市の全域	阿久根市の人口は減少が続いており、人口減少や高齢化の増加は、地域のコミュニティ機能を支障を及ぼし、その維持は大きな課題となっています。これらの課題に対応し、本市のまちの将来像である「帰ってきたら行ってみよう 東シナ海の宝のまち あくね」を達成するために、地域の資源を生かした「にぎわいのあるまち」を実現する事業等の6つの基本目標を掲げ、施策を推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
228	鹿児島県	鹿児島県始良市	始良市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県始良市の全域	人口構成の変化に伴い生じる課題に対応するため、第2期始良市総合戦略を踏まえ、「働くなら「あい」事業」、「訪れるなら「あい」事業」、「子育てなら「あい」事業」、「住むなら「あい」事業」に取り組むことにより、2025年の目標人口80,000人、2060年の目標人口70,000人の達成を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
229	鹿児島県	鹿児島県肝属郡肝付町	肝付町まち・ひと・しごと創生推進事業	鹿児島県肝属郡肝付町の全域	「肝付町にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「肝付町への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」「時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標を掲げ、人口減少による地域課題の解決に向けた取組実践により、「地域力あふれる町」肝付町の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
230	沖縄県	沖縄県那覇市	那覇市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県那覇市の全域	子育てが楽しくなるまち「なは」、希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」、みんなが健康で働けるまち「なは」の3つを「施策の方向性」として定め、総合戦略上の基本目標とし、那覇市人口ビジョンにおいて掲げた長期目標「将来にわたって人口30万人を維持し、みんなの笑顔が輝く「なは」」及び「子ども・子育て世代の定着促進」「希望と活力あふれる雇用の維持と創出」「健康で次世代を支えるシニアの増加」の3つの基本目標の達成に向けて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
231	沖縄県	沖縄県浦添市	浦添市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県浦添市の全域	人口減少の歯止めを図り、将来にわたり活力あるまちづくりを進めるため、地域の活力を維持しつつ、出生率を向上させ、さらに定住に繋がる街づくりを推進し、本市が目指す将来都市像である「太陽とみどりにあふれた国際性ゆたかな文化都市」の確立に向けて、本市の特徴を活かしながら、「まち」の活性化、「ひと」の増加、「しごと」の創出を通して、好循環が持続するまちづくりを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
232	沖縄県	沖縄県名護市	名護市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県名護市の全域	人口流出の抑制に取り組み、地域経済の活性化と交流の更なる活性化により、名護市が将来にわたって活力ある地域であり続けられるよう、名護市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的視点として以下を設定し、これらに基づく施策を実施します。 視点1 活力ある名護市 ~ 経済規模の拡大 ~ 視点2 名護に留まる「帰ってくる」人 ~ 社会増の増加 ~ 視点3 子育てしたいまち・名護市 ~ 自然増の増加 ~	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
233	沖縄県	沖縄市	沖縄市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄市の全域	「新しいしごと・安定した雇用を創出する」、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、「沖縄市への新しいひとの流れをつくる」、「時代にあった特色ある地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つを基本目標として定め、2060年に人口約149,000人の達成し、「しごと」「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼びこむ好循環を支える「まち」をつくる」という流れの確立に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
234	沖縄県	沖縄県国頭郡恩納村	恩納村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡恩納村の全域	恩納村の人口は年々増加しているものの出生率の低下や若者の流出により若年層が減少傾向にあり、地域経済の低迷や地域活力の低下が懸念されている。安心して子育てができ、住み続けられる持続可能なまちづくりに向けて、結婚の希望をかなえる支援、子育て環境の充実を図るとともに、出生率の向上や子育て世代の定住促進を図るとともに、雇用の創出・確保によって地域経済の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
235	沖縄県	沖縄県島尻郡八重瀬町	八重瀬町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡八重瀬町の全域	都市と集落の共存するまち・ひとと自然が共生し、調和のとれた安心・安全なまちづくりを推進し、若い世代の結婚・妊娠・子育ての希望を叶え、また、ひとや企業を応援し、新たな雇用創出を図る環境づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文